

尾道市まち・ひと・しごと創生

# 人口ビジョン

平成27年10月  
尾道市



# 目次

<b>I. 尾道市人口ビジョンの位置付け</b> .....	1
<b>II. 尾道市人口ビジョンの対象期間</b> .....	1
<b>III. まち・ひと・しごと創生</b> .....	1
<b>IV. 地方人口ビジョンと地方版総合戦略の関係</b> .....	2
<b>V. 尾道市の人口の分析</b> .....	3
1. 人口動向分析 .....	3
(1) 人口構造 .....	3
(2) 総人口の推移 .....	4
(3) 年齢3区分別人口の推移 .....	5
(4) 自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移 .....	8
(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 .....	9
(6) 合計特殊出生率の推移 .....	10
(7) 年齢階級別の人口移動の状況 .....	10
(8) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況 .....	11
(9) 性別・年齢階級別の人口移動の推移 .....	12
(10) 純移動（社会増減）の状況 .....	14
(11) 県外からの転入者数、県内外への転出者の理由の状況 .....	16
(12) 産業別人口の状況 .....	20
<b>VI. 将来人口推計</b> .....	24
1. 国立社会保障・人口問題研究所等による将来人口推計 .....	24
(1) 総人口の推計の比較 .....	24
(2) 人口の減少段階 .....	25
(3) 総人口の分析 .....	26
(4) 自然増減、社会増減の影響度 .....	27
(5) 人口構造の分析 .....	28
2. 独自推計 .....	29
(1) 将来人口の推移（独自推計） .....	29
<b>VII. 将来の人口展望</b> .....	35
1. 人口の現状と課題 .....	35
(1) 現状と課題、対策 .....	35
(2) 目指すべき将来の方向性 .....	37
2. 人口の将来展望 .....	38



## I. 尾道市人口ビジョンの位置付け

日本の人口は、2008年（平成20年）に7.9万人の減少に転じ、本格的な人口減少社会に突入したといわれている。また、今後、若年人口の減少と老年人口の増加が進むなか、総人口も加速度的に減少することが見込まれ、2040年代には毎年100万人程度の減少になると予測されている。

こうした現状を克服し、経済社会の活力を将来にわたって維持していくために、政府は2014年（平成26年）12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

尾道市においても、急激な人口減少や超高齢社会に適応したまちづくりを進めていくために、国の「長期ビジョン」を勘案して、本市の人口動向を分析し、その目指すべき将来の方向性を提示するための「尾道市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定する。

## II. 尾道市人口ビジョンの対象期間

本市人口ビジョンは、国の長期ビジョンが基本とする2060年（平成72年）までを対象期間に人口推計を行う。

また、人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いることとする。

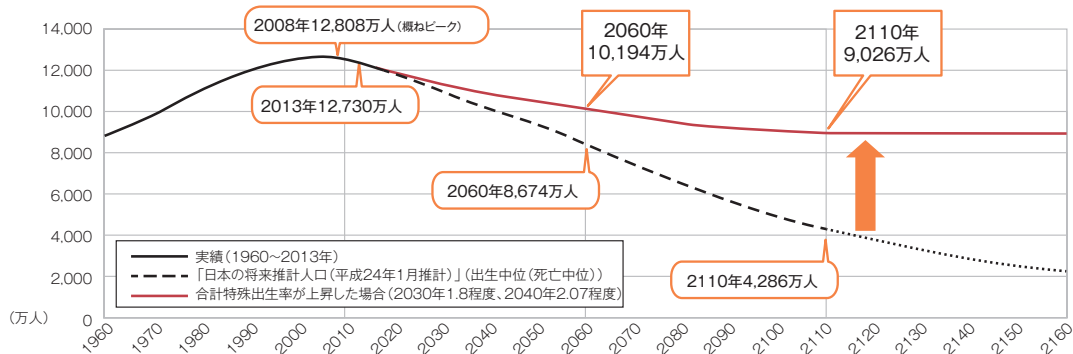
## III. まち・ひと・しごと創生

### <まち・ひと・しごと創生が目指すもの>

- 2008年（平成20年）に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年（平成72年）に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

図表1 わが国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年（平成72年）の総人口は約8,700万人まで減少していると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年（平成42年）に1.8程度、2040年（平成52年）に2.07程度（2020年（平成32年）には1.6程度）まで上昇すると、2060年（平成72年）の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

### <長期ビジョンとは>

**人口問題に対する基本認識** 「人口減少時代」の到来

**今後の基本的視点**

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

**目指すべき将来の方向** 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5~2%程度に維持される。

**地方創生がもたらす日本社会の姿**

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

### <総合戦略とは>

**基本的な考え方**

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

**政策の企画・実行に当たっての基本方針**

- ①政策5原則  
従来の施策(縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的)の検証を踏まえ、政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)に基づき施策展開。
- ②国と地方の取組体制とPDCAの整備  
国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化

「しごと」 「雇用の質・量」の確保・向上

「ひと」 有用な人材確保・育成、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援

「まち」 地域(中山間地域等、地方都市、大都市圏等)の特性に即した課題の解決

**今後の施策の方向**

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する      基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる      基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

**国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等**

## IV. 地方人口ビジョンと地方版総合戦略の関係

国が「長期ビジョン」、「総合戦略」を策定するなか、全ての都道府県及び市町村においても、2015年度(平成27年度)中に「地方人口ビジョン」、「地方版総合戦略」の策定に努めることが求められている。

地方	地方人口ビジョン：各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示
	地方版総合戦略：各地域の人口動向や産業実態を踏まえ、2015(平成27)～2019(平成31)年度(5か年)の政策目標・施策を決定

## V. 尾道市の人口の分析

### 1. 人口動向分析

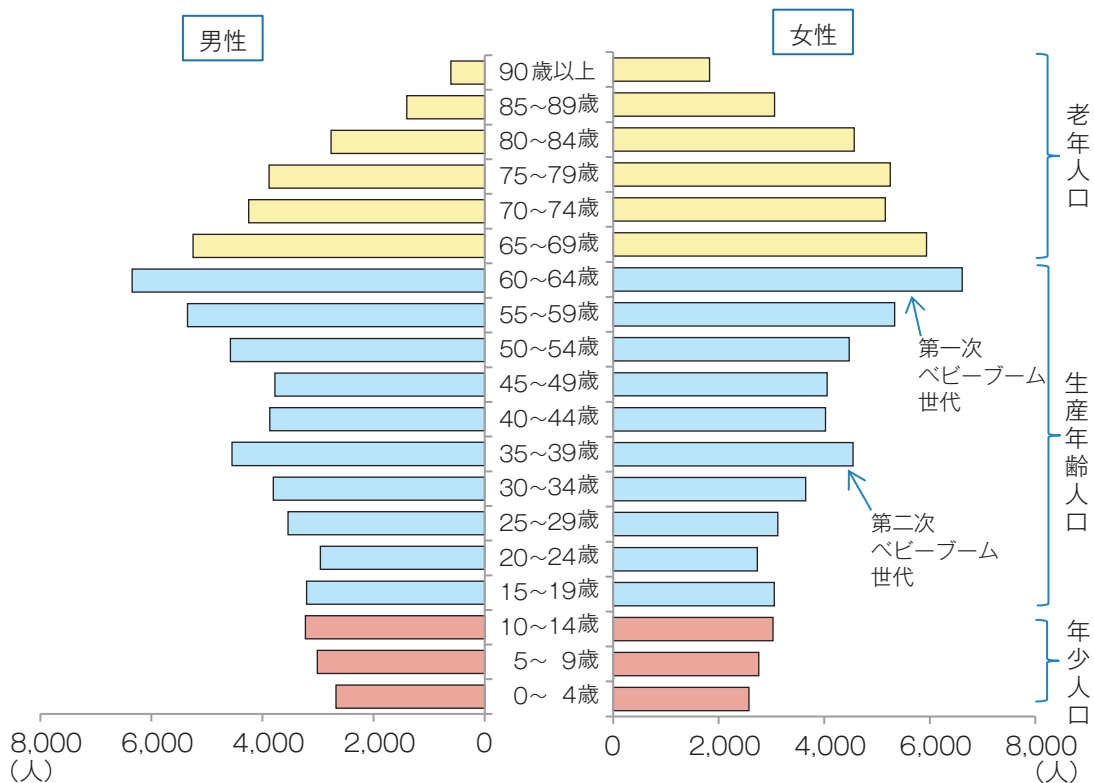
#### (1) 人口構造

2010年（平成22年）時点の尾道市の人口ピラミッドをみると、団塊世代の60～64歳及びそれ以上の年齢層に厚みがあり、若い世代の年齢層ほど人数が少なくなっていることがわかる。

このように、尾道市の人口ピラミッドは典型的な少子高齢化の形となっており、今後も更なる少子高齢化の進展が懸念され、老年人口の増加と生産年齢人口の減少、出生数の更なる減少によって、現役世代の負担感が増すことが予想されている。

本市においては年少人口の増加に繋がる施策が必要となってきた。

図表2 人口ピラミッド（2010年時点）



(注) 年齢不詳人口を除く。

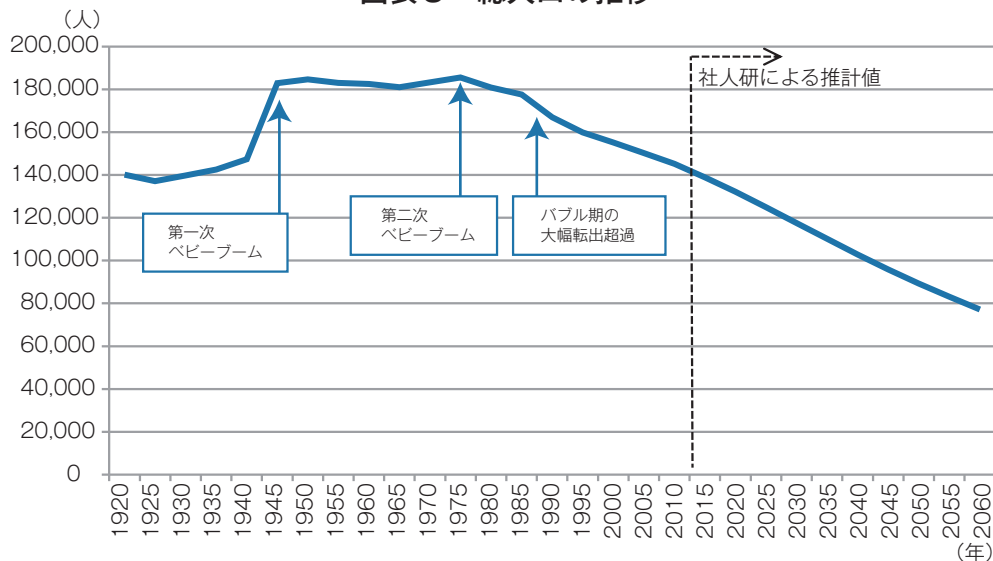
(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

## (2) 総人口の推移

尾道市の総人口は1920年代から約14万人であったが、第一次ベビーブームで約18万人となり、40年にわたり安定的に推移した。この後、1985年（昭和60年）に18万人を下回って以降、現在まで減少が続き、2010年（平成22年）時点では約14万5千人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後も減少を続け、2040年（平成52年）には約10万3千人、2060年（平成72年）には約7万7千人になると推計されている。

また、人口減少のペースをみると、1985年（昭和60年）から1990年（平成2年）の間の約1万1千人が最大で、1990年（平成2年）から1995年（平成7年）の間で約7千人の人口減少となっており、1995年（平成7年）から2010年（平成22年）は5年毎で約5千人の人口減少となっている。

図表3 総人口の推移



(注) 1945年の数値は、1947年に実施された国勢調査の数値を用いている。2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(単位：人)

	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1945年	1950年	1955年	1960年	1965年
総人口	140,140	137,038	139,782	142,500	147,397	182,930	184,653	182,947	182,497	181,038
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口	183,325	185,503	180,901	177,532	166,930	159,890	155,200	150,225	145,202	138,897
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総人口	132,188	124,937	117,550	110,103	102,790	95,804	89,262	83,079	77,103	

なお、地域別の総人口の推移をみると、直近の2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけての減少率が最も大きかったのは旧向島町（▲5.5%）で、旧因島市（▲4.7%）、旧御調町（▲3.6%）の順となっている。

図表4 地域別の総人口の推移

(単位：人、%)

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2005年比減少率
尾道市	177,532	166,930	159,890	155,200	150,225	145,202	▲3.3
旧尾道市	100,640	97,103	93,756	92,586	90,873	88,569	▲2.5
旧因島市	37,239	32,640	30,300	28,187	26,677	25,430	▲4.7
旧瀬戸田町	11,932	10,616	10,011	9,606	9,062	8,747	▲3.5
旧御調町	8,563	8,397	8,207	8,111	7,839	7,555	▲3.6
旧向島町	19,158	18,174	17,616	16,710	15,774	14,901	▲5.5

(資料) 総務省「国勢調査」



### (3) 年齢3区分別人口の推移

#### ① 年齢3区分別人口の推移

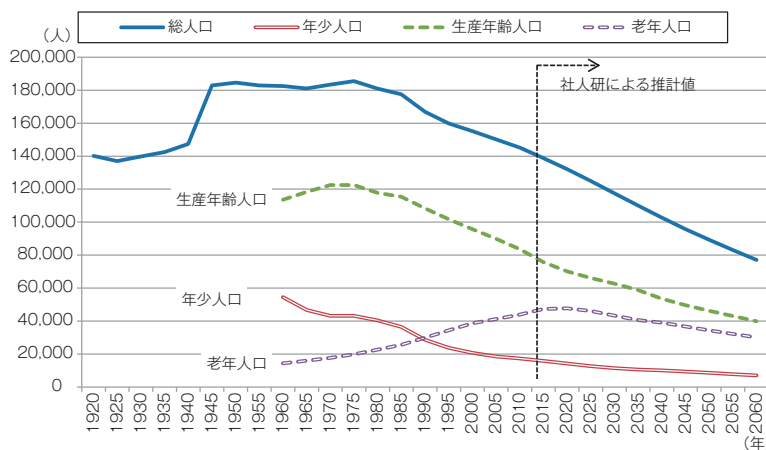
尾道市の年少人口（0～14歳人口）は、1960年（昭和35年）以降減少を続け、1990年（平成2年）に老年人口を下回った。2010年（平成22年）時点の年少人口は約1万7千人となっており、以後も減少を続け、2040年（平成52年）には約1万人、2060年（平成72年）には約7千人になると推計されている。

また、生産年齢人口（15～64歳人口）は、1960年（昭和35年）以降、増加を続けたものの、1970年代後半から減少に転じ、現在まで減少が続いている。2010年（平成22年）時点の生産年齢人口は約8万4千人となっており、以後も減少を続け、2040年（平成52年）には約5万4千人、2060年（平成72年）には約4万人になると推計されている。

さらに、老年人口（65歳以上人口）は、1960年（昭和35年）以降、一貫して増加を続けている。2010年（平成22年）時点では老年人口は約4万4千人となっており、以後も増加を続けた後、2025年（平成37年）には減少に転じ、2040年（平成52年）には約3万9千人、2060年（平成72年）には約3万人になると推計されている。

なお、年齢不詳人口を除く地域別の年齢3区分別の人口は図表6のとおりである。

図表5 年齢3区分別人口の推移



(注) 1945年の数値は、1947年に実施された国勢調査の数値を用いている。2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。年齢3区分別人口の実績値は年齢不詳人口を除く。以下同様。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(単位：人)

	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1945年	1950年	1955年	1960年	1965年
総人口	140,140	137,038	139,782	142,500	147,397	182,930	184,653	182,947	182,497	181,038
年少人口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,691
生産年齢人口	-	-	-	-	-	-	-	-	113,584	118,360
老年人口	-	-	-	-	-	-	-	-	14,407	15,987
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口	183,325	185,503	180,901	177,532	166,930	159,890	155,200	150,225	145,202	138,897
年少人口	43,186	43,149	40,436	36,472	28,663	23,812	20,723	18,601	17,282	15,856
生産年齢人口	122,493	122,468	117,795	115,411	108,388	101,727	95,785	89,877	83,602	75,750
老年人口	17,646	19,883	22,669	25,646	29,858	34,349	38,688	41,294	43,964	47,291
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総人口	132,188	124,937	117,550	110,103	102,790	95,804	89,262	83,079	77,103	
年少人口	14,277	12,725	11,463	10,668	10,084	9,424	8,637	7,803	7,058	
生産年齢人口	70,185	66,084	62,756	58,851	53,611	49,637	46,183	43,120	39,915	
老年人口	47,726	46,128	43,331	40,584	39,095	36,743	34,442	32,156	30,130	

図表6 年齢3区分別人口（旧市町別、2010年）

(単位：人)

	実数		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
尾道市	17,282	83,602	43,964
旧尾道市	11,511	52,316	24,421
旧因島市	2,432	14,152	8,835
旧瀬戸田町	789	4,692	3,253
旧御調町	907	4,137	2,509
旧向島町	1,643	8,305	4,946

(資料) 総務省「国勢調査」

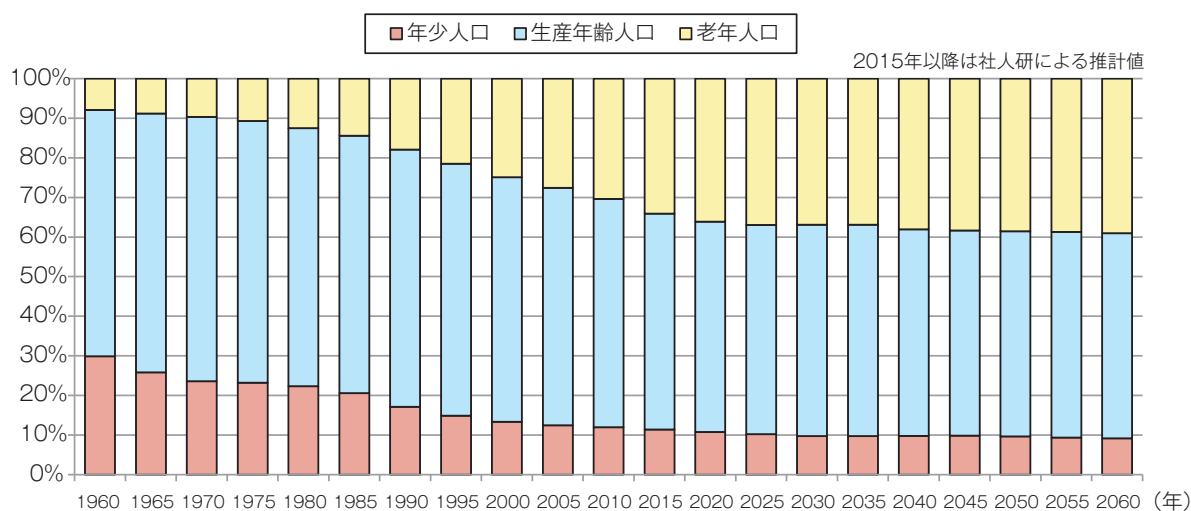
## ② 年齢3区分別人口割合の推移

尾道市の年少人口割合は1960年（昭和35年）の約30%から低下を続け、2010年（平成22年）には約12%となり、2030年（平成42年）には10%を下回った後、9%台で推移すると推計されている。

また、生産年齢人口割合は1970年（昭和45年）に約67%でピークを迎えたのち低下に転じ、2010年（平成22年）には約58%となった。2015年（平成27年）に55%を下回った後、50%台前半で推移すると推計されている。

老年人口割合（＝高齢化率）は1960年（昭和35年）に高齢化社会の目安である7%を超えて約8%となり、1985年（昭和60年）には高齢社会の目安である14%を超えた。その後も上昇し続け、1995年（平成7年）には超高齢社会の目安である21%に達し、2010年（平成22年）に30%を超えた。今後は、2020年（平成32年）に35%を上回った後、30%台後半で推移すると推計されている。老年人口が減少に転じると見込まれる一方で、年少人口や生産年齢人口の減少ペースがこれを上回るために、老年人口が減少しても老年人口割合は引き続き上昇すると見込まれている。

図表7 年齢3区分別人口割合の推移



(注) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(単位：%)

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年
年少人口	29.9	25.8	23.6	23.3	22.4	20.5	17.2
生産年齢人口	62.2	65.4	66.8	66.0	65.1	65.0	64.9
老年人口	7.9	8.8	9.6	10.7	12.5	14.4	17.9
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
年少人口	14.9	13.4	12.4	11.9	11.4	10.8	10.2
生産年齢人口	63.6	61.7	60.0	57.7	54.5	53.1	52.9
老年人口	21.5	24.9	27.6	30.4	34.0	36.1	36.9
	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	9.8	9.7	9.8	9.8	9.7	9.4	9.2
生産年齢人口	53.4	53.5	52.2	51.8	51.7	51.9	51.8
老年人口	36.9	36.9	38.0	38.4	38.6	38.7	39.1

## ③ 高齢化率の分析

人口規模が尾道市と同水準（平成 22 年国勢調査時点の人口が 14 万人台）の自治体における年齢 3 区分別人口割合を比較すると、尾道市では年少人口、生産年齢人口の割合が低くなっている一方で、老年人口の割合（＝高齢化率）が高いことが特徴的であることがわかる。

2010 年（平成 22 年）時点で尾道市の高齢化率（65 歳以上人口が総人口に占める割合）は 30.4%となっている。一方、地域性はあると考えられるが、人口が 14 万人台の 18 市平均の高齢化率は 23.0%であり、尾道市の高齢化率は近隣の福山市（23.4%）や三原市（28.5%）よりも高い状況であることから、尾道市の高齢化率が高いことが示されている。

統計的には、65 歳以上が老年人口となっているが、健康寿命が延びる中で、就業や地域活動へ参加する人の年齢も上昇している状況である。

図表 8 14 万人都市の年齢 3 区分別人口と年齢 3 区分別人口割合

(単位：人、%)

	総人口	15 歳未満人口	15～64 歳人口	65 歳以上人口	15 歳未満人口割合	15～64 歳人口割合	65 歳以上人口割合
茨城県土浦市	143,839	18,989	91,826	31,968	13.3	64.3	22.4
茨城県古河市	142,995	18,824	93,698	30,304	13.2	65.6	21.2
栃木県栃木市	145,783	18,672	91,198	35,618	12.8	62.7	24.5
埼玉県深谷市	144,618	19,930	93,614	30,926	13.8	64.8	21.4
埼玉県入間市	149,872	20,099	99,547	30,165	13.4	66.4	20.1
東京都多摩市	147,648	17,734	98,996	30,907	12.0	67.1	20.9
岐阜県各務原市	145,604	21,548	92,027	31,641	14.8	63.4	21.8
静岡県焼津市	143,249	20,063	89,377	33,672	14.0	62.5	23.5
静岡県藤枝市	142,151	19,603	88,090	33,846	13.8	62.2	23.9
愛知県刈谷市	145,781	22,365	99,517	23,009	15.4	68.7	15.9
愛知県小牧市	147,132	22,307	97,024	27,594	15.2	66.0	18.8
三重県桑名市	140,290	20,392	88,084	29,981	14.7	63.6	21.7
大阪府守口市	146,697	18,235	91,736	35,832	12.5	62.9	24.6
鳥取県米子市	148,271	20,678	88,910	35,379	14.3	61.3	24.4
<b>広島県尾道市</b>	<b>145,202</b>	<b>17,282</b>	<b>83,602</b>	<b>43,964</b>	<b>11.9</b>	<b>57.7</b>	<b>30.4</b>
山口県岩国市	143,857	18,596	83,058	41,912	13.0	57.9	29.2
山口県周南市	149,487	19,769	89,906	39,122	13.3	60.4	26.3
長崎県諫早市	140,752	20,146	87,201	32,811	14.4	62.2	23.4
<b>18 市平均</b>	<b>145,179</b>	<b>19,735</b>	<b>91,523</b>	<b>33,258</b>	<b>13.7</b>	<b>63.3</b>	<b>23.0</b>

## 参考

	総人口	15 歳未満人口	15～64 歳人口	65 歳以上人口	15 歳未満人口割合	15～64 歳人口割合	65 歳以上人口割合
広島県福山市	461,357	64,738	281,828	105,858	14.3	62.3	23.4
広島県三原市	100,509	12,578	58,811	28,509	12.6	58.9	28.5

(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査」

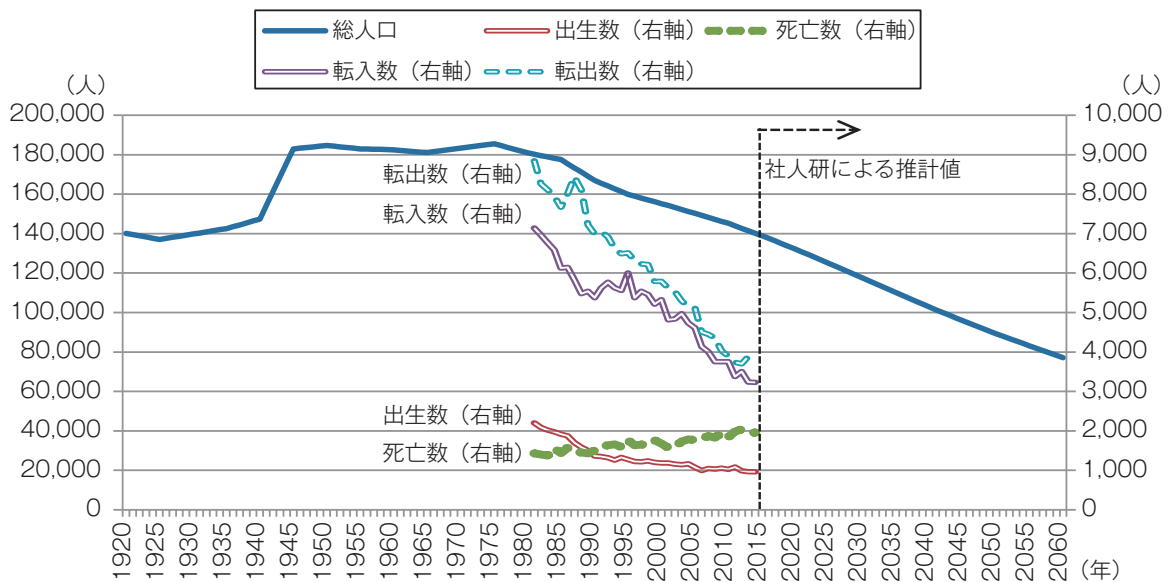
#### (4) 自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移

尾道市の自然増減をみると、1981年（昭和56年）に約2,200人であった出生数は年々減少し続け、2014年（平成26年）には964人で半数以下に減少した。一方、死亡数は1981年（昭和56年）から2014年（平成26年）まで約500人増加した。

一方、尾道市の社会増減については、転出超過が続いている。1980年代には、転入数は5,000人台～7,000人台で推移し、転出数は7,000人台～8,000人台で推移してきたが、その後は減少傾向を辿り、2010年（平成22年）には転入数・転出数とも4,000人を下回り、規模的には半数程度になっている。

こうした転入数・転出数の減少傾向は、少子化の進行により就学や就職に伴って移動をすることの多い10代・20代の人口の減少が続いていることが背景にあると考えられる。尾道市においても1980年（昭和55年）から2000年（平成12年）にかけて、年少人口が約4万人から約2万人へと減少しており、転入数・転出数の減少の動きと概ね一致している。

図表9 出生・死亡数、転入・転出数の推移



(注) 国勢調査が行われていない年の総人口は線形補間により算出している。1945年の数値は、1947年に実施された国勢調査の数値を用いている。2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。出生・死亡・転入・転出数は日本人住民のみの数値。

(資料) 総務省「国勢調査」、自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表 人口動態表」、総務省「住民基本台帳要覧」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

【出生・死亡・転入・転出数の推移】

(単位：人)

	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
出生数(右軸)	2,202	2,084	2,018	1,977	1,919	1,875	1,701	1,587	1,506	1,364
死亡数(右軸)	1,433	1,398	1,376	1,560	1,437	1,569	1,466	1,453	1,432	1,508
転入数(右軸)	7,141	6,959	6,766	6,588	6,126	6,144	5,835	5,481	5,536	5,378
転出数(右軸)	8,844	8,257	8,109	7,951	7,666	8,008	8,442	8,109	7,223	6,991
	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
出生数(右軸)	1,348	1,324	1,258	1,330	1,274	1,225	1,215	1,236	1,202	1,189
死亡数(右軸)	1,599	1,634	1,661	1,591	1,761	1,635	1,650	1,677	1,766	1,680
転入数(右軸)	5,629	5,767	5,624	5,560	6,005	5,373	5,540	5,457	5,212	5,328
転出数(右軸)	7,049	6,917	6,619	6,487	6,513	6,321	6,233	6,220	5,787	5,788
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
出生数(右軸)	1,191	1,159	1,144	1,162	1,080	996	1,050	1,036	1,055	1,023
死亡数(右軸)	1,571	1,603	1,735	1,783	1,769	1,795	1,870	1,827	1,952	1,841
転入数(右軸)	4,815	4,839	4,974	4,736	4,607	4,139	4,004	3,751	3,755	3,753
転出数(右軸)	5,620	5,534	5,293	5,148	5,107	4,504	4,446	4,350	4,026	3,897
	2011年	2012年	2013年	2014年						
出生数(右軸)	1,084	986	966	964						
死亡数(右軸)	1,984	2,041	1,974	1,953						
転入数(右軸)	3,381	3,505	3,239	3,230						
転出数(右軸)	3,742	3,700	3,887	3,860						

## (5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

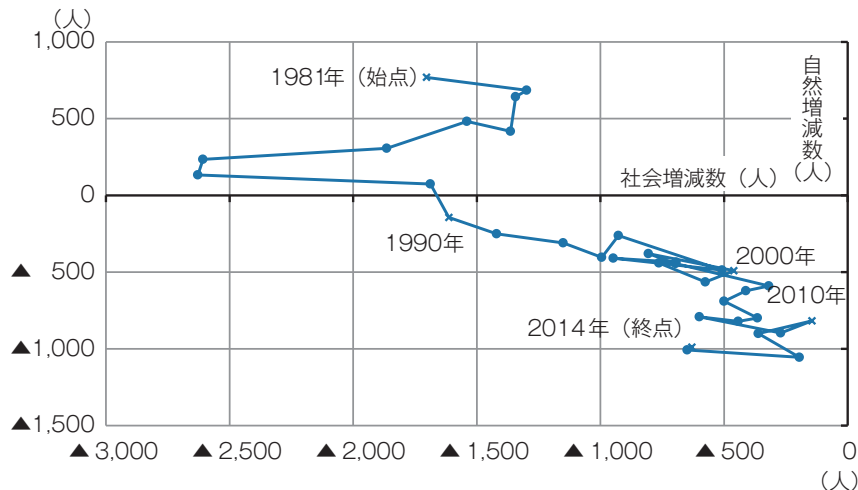
尾道市では、1980年代前半において毎年1,000人を上回る規模の社会減少があったものの、1981年（昭和56年）～1989年（平成元年）まで自然増加があったことから、人口の減少テンポは総じて緩やかであった。

しかし、1980年代後半のバブル経済期には、2,000人を上回る規模の社会減少があったことに加えて、1990年（平成2年）以降、それまでの自然増加から自然減少へ転じたこともあり、人口減少ペースが加速した。全体としては、1990年代初頭までの人口減少の主因は社会減少にあったといえる。

その後、1990年代半ばから2000年代半ばにかけては、自然減少幅の拡大が緩やかだったことに加えて、住宅団地や産業団地などの開発等により社会減少も縮小したため、人口減少ペースが鈍化した。

一方、2000年代後半には少子高齢化の進展などから自然減少が拡大傾向となり、2010年（平成22年）～2014年（平成26年）における人口減少の要因の約7割が自然減少によるものとなっている。

図表 10 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(注) 日本人住民のみの数値。

(資料) 自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表 人口動態表」、総務省「住民基本台帳要覧」

(単位：人)

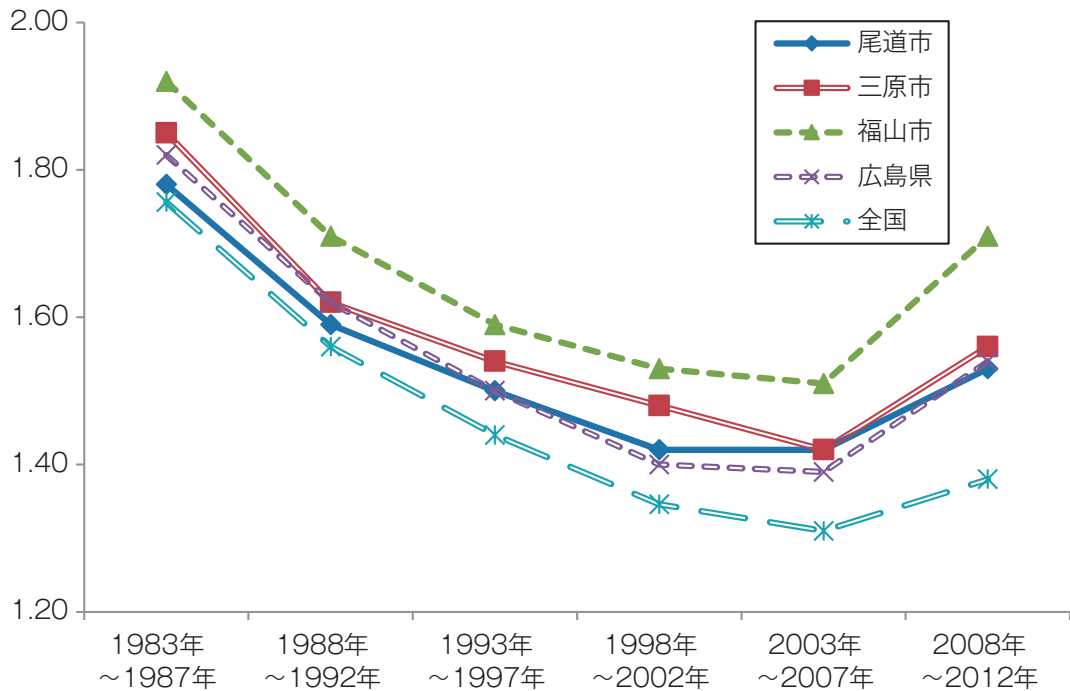
	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
社会増減数	▲1,703	▲1,298	▲1,343	▲1,363	▲1,540	▲1,864	▲2,607	▲2,628	▲1,687	▲1,613
自然増減数	769	686	642	417	482	306	235	134	74	▲144
合計	▲934	▲612	▲701	▲946	▲1,058	▲1,558	▲2,372	▲2,494	▲1,613	▲1,757
	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
社会増減数	▲1,420	▲1,150	▲995	▲927	▲508	▲948	▲693	▲763	▲575	▲460
自然増減数	▲251	▲310	▲403	▲261	▲487	▲410	▲435	▲441	▲564	▲491
合計	▲1,671	▲1,460	▲1,398	▲1,188	▲995	▲1,358	▲1,128	▲1,204	▲1,139	▲951
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
社会増減数	▲805	▲695	▲319	▲412	▲500	▲365	▲442	▲599	▲271	▲144
自然増減数	▲380	▲444	▲591	▲621	▲689	▲799	▲820	▲791	▲897	▲818
合計	▲1,185	▲1,139	▲910	▲1,033	▲1,189	▲1,164	▲1,262	▲1,390	▲1,168	▲962
	2011年	2012年	2013年	2014年						
社会増減数	▲361	▲195	▲648	▲630						
自然増減数	▲900	▲1,055	▲1,008	▲989						
合計	▲1,261	▲1,250	▲1,656	▲1,619						
2010-2014年(年平均)										
社会増減数	▲396									
自然増減数	▲954									
合計	▲1,350									

## (6) 合計特殊出生率の推移

尾道市の合計特殊出生率の推移をみると、2003年（平成15年）～2007年（平成19年）の1.42から、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）には1.53に上昇している。

ただし、広島県（1.54）や隣接する三原市（1.56）・福山市（1.71）と比べると合計特殊出生率はやや低い水準にある（「広島県人口動態年報」では、2012年（平成24年）の尾道市の合計特殊出生率は1.43である）。

図表 11 合計特殊出生率の推移



【合計特殊出生率の推移】

	1983年～1987年	1988年～1992年	1993年～1997年	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年
尾道市	1.78	1.59	1.50	1.42	1.42	1.53
三原市	1.85	1.62	1.54	1.48	1.42	1.56
福山市	1.92	1.71	1.59	1.53	1.51	1.71
広島県	1.82	1.62	1.50	1.40	1.39	1.54
全国	1.76	1.56	1.44	1.35	1.31	1.38

(注) 合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。1983年～1987年から1998年～2002年までの全国の数値は、当該期間の合計特殊出生率の単純平均。市町村合併以前の数値については、現在の市町村単位で遡及した数値が公表されていないため、合併時点で人口が最も多い旧自治体の数値を用いている。

(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

## (7) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の尾道市の年齢階級別人口移動の状況をみると、転出超過数に占める20～29歳の割合が高いほか、60歳以上の人口の転出超過も目立つことがわかる。

図表 12 年齢階級別の人口移動の状況

【純移動：男女計】

(単位：人)

	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
2012年 全体：▲440	62	▲44	▲350	30	▲11	▲7	▲118
2013年 全体：▲581	8	▲24	▲465	▲67	33	8	▲70
2014年 全体：▲454	28	▲24	▲450	49	▲20	31	▲68

(注) 全体には年齢不詳を含む。年齢階級別の人口移動の傾向を示す参考値であり、全体の合計は前掲の転出・転入数の差とは一致しない。

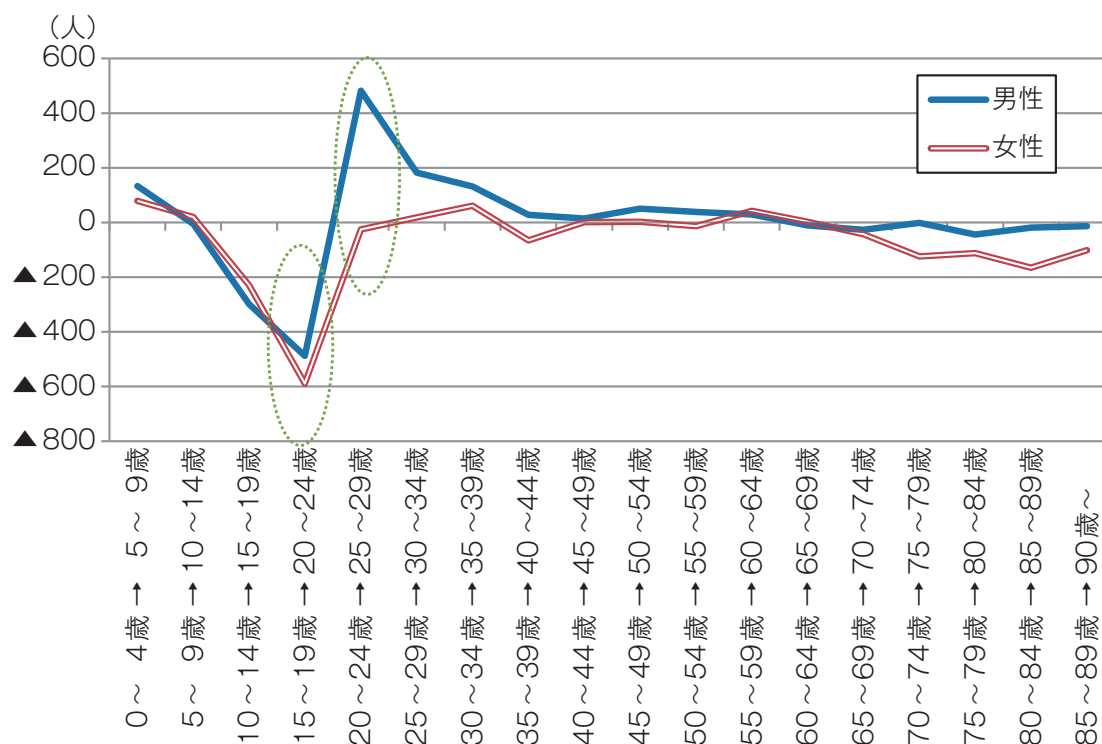
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (8) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

尾道市の男性においては、10～14歳から15～19歳になるときと、15～19歳から20～24歳になるときに転出超過幅が大きくなっている。一方、20～24歳から25～29歳になるときと25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるときに転入超過幅が大きくなっている。

女性については、10～14歳から15～19歳になるときと、15～19歳から20～24歳になるときに転出超過幅が大きくなる点は男性と同じであるが、20～24歳から25～29歳になるときにも転出超過が続く点が男性と異なる。また、女性の場合、60歳以上の年齢階級においても転出超過がやや多い特徴がある。

図表 13 2005年から2010年にかけての年齢階級別の人口移動



(資料) まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」

(単位: 人)

	男性	女性
0～4歳 → 5～9歳	133	79
5～9歳 → 10～14歳	▲5	20
10～14歳 → 15～19歳	▲298	▲230
15～19歳 → 20～24歳	▲488	▲589
20～24歳 → 25～29歳	482	▲25
25～29歳 → 30～34歳	183	19
30～34歳 → 35～39歳	132	61
35～39歳 → 40～44歳	28	▲66
40～44歳 → 45～49歳	14	1
45～49歳 → 50～54歳	50	3
50～54歳 → 55～59歳	39	▲14
55～59歳 → 60～64歳	29	42
60～64歳 → 65～69歳	▲11	3
65～69歳 → 70～74歳	▲27	▲43
70～74歳 → 75～79歳	▲2	▲124
75～79歳 → 80～84歳	▲44	▲112
80～84歳 → 85～89歳	▲19	▲165
85～89歳 → 90歳～	▲14	▲102

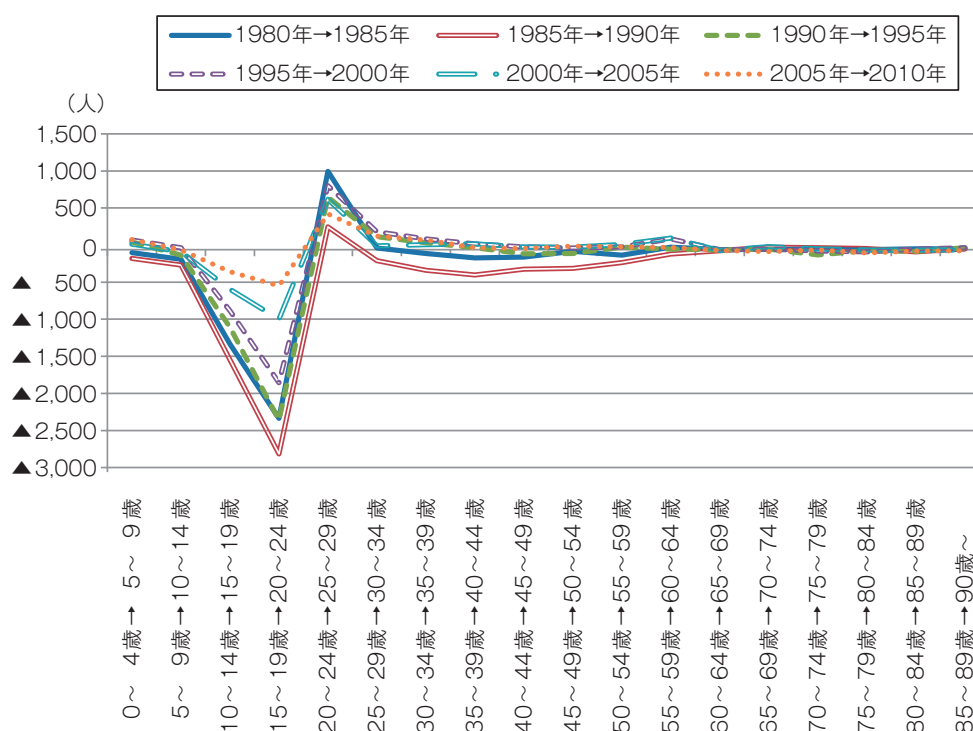
## (9) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

### ① 男性

人口移動の状況の長期的動向をみると、尾道市の男性においては、10～14歳から15～19歳になるときと15～19歳から20～24歳になるときに転出超過が見られる一方、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過が見られ、各年代においても同様の傾向がみられる。

なかでも、1985年（昭和60年）から1990年（平成2年）にかけては、好景気に伴う市外での就職増加に加えて、第二次ベビーブーム世代の進学等の要因が重なり転出超過数が増加したと考えられる。なお、2000年（平成12年）以降は、年少人口の減少によって、転出、転入の差が小さくなる傾向にある。

図表 14 男性の年齢階級別の人口移動の推移



(資料) まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」

(単位：人、%)

	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年
0～4歳→5～9歳	▲40	▲120	104	132	73	133
5～9歳→10～14歳	▲130	▲206	▲73	27	▲30	▲5
10～14歳→15～19歳	▲1,274	▲1,486	▲1,046	▲822	▲535	▲298
15～19歳→20～24歳	▲2,275	▲2,754	▲2,299	▲1,794	▲938	▲488
20～24歳→25～29歳	1,056	307	708	862	679	482
25～29歳→30～34歳	24	▲147	176	243	51	183
30～34歳→35～39歳	▲53	▲279	95	144	67	132
35～39歳→40～44歳	▲110	▲340	27	77	78	28
40～44歳→45～49歳	▲99	▲262	▲57	39	37	14
45～49歳→50～54歳	▲23	▲251	▲50	21	35	50
50～54歳→55～59歳	▲74	▲175	32	37	71	39
55～59歳→60～64歳	35	▲59	8	146	156	29
60～64歳→65～69歳	0	▲14	▲5	1	▲10	▲11
65～69歳→70～74歳	3	34	8	9	41	▲27
70～74歳→75～79歳	13	28	▲69	▲17	10	▲2
75～79歳→80～84歳	▲1	15	▲14	▲29	▲4	▲44
80～84歳→85～89歳	11	▲28	▲22	7	▲7	▲19
85～89歳→90歳～	13	13	25	27	▲2	▲14
純移動数	▲2,924	▲5,724	▲2,452	▲890	▲228	182
純移動率	▲3.4	▲6.8	▲3.1	▲1.2	▲0.3	0.3

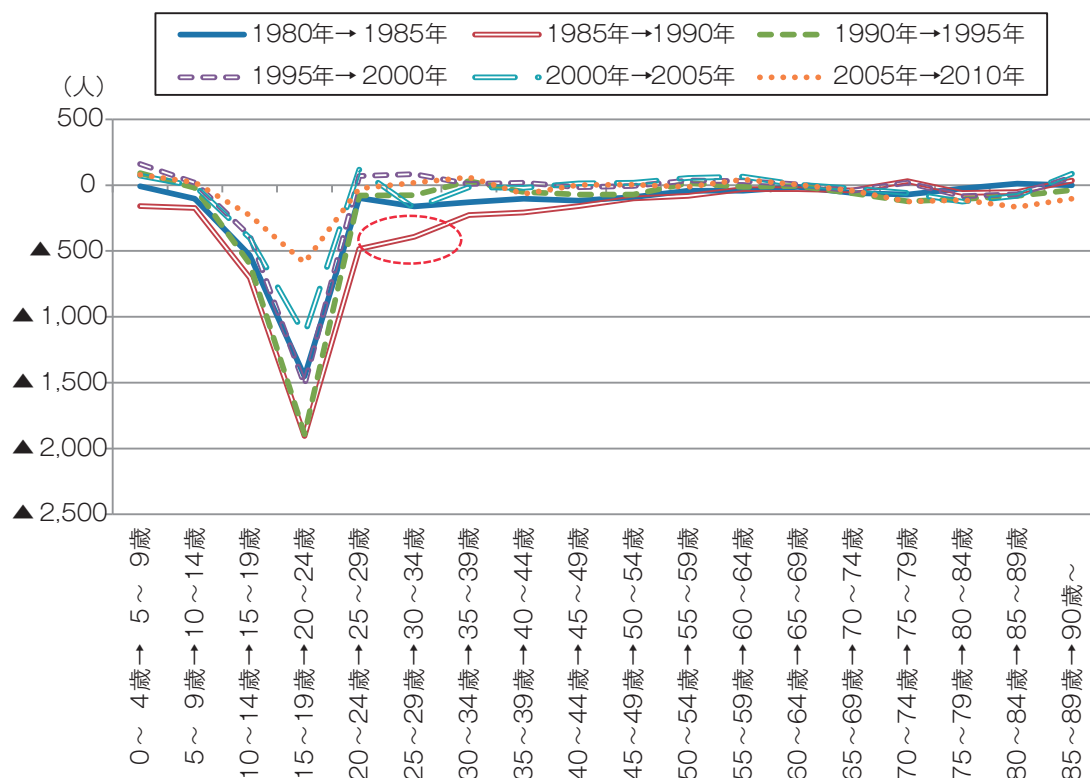


## ② 女性

尾道市の女性においては、10～14歳から15～19歳になるときと15～19歳から20～24歳になるときに転出超過が見られる一方、男性にみられる20～24歳から25～29歳となる際の転入超過が少ないほか、65歳以上の人口で転出超過となっている。

なお、男性同様に、近年は年少人口の減少によって転出入の幅が小さくなっている。ただし、1985年（昭和60年）から1990年（平成2年）にかけて、好景気の影響等から幅広い年齢階級において転出超過となった時期があり、その際に20代を中心とした女性の転出幅が特に大きかったことが、現在の少子化に影響を及ぼしていると考えられる。

図表 15 女性の年齢階級別の人口移動の推移



(資料) まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」

(単位：人、%)

	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年
0～4歳→5～9歳	▲9	▲159	92	161	73	79
5～9歳→10～14歳	▲103	▲174	▲20	19	▲5	20
10～14歳→15～19歳	▲533	▲704	▲598	▲384	▲402	▲230
15～19歳→20～24歳	▲1,452	▲1,905	▲1,892	▲1,515	▲1,134	▲589
20～24歳→25～29歳	▲98	▲485	▲78	69	118	▲25
25～29歳→30～34歳	▲161	▲391	▲77	84	▲174	19
30～34歳→35～39歳	▲130	▲227	32	10	▲15	61
35～39歳→40～44歳	▲102	▲208	▲52	18	▲21	▲66
40～44歳→45～49歳	▲118	▲158	▲72	▲16	14	1
45～49歳→50～54歳	▲91	▲100	▲72	▲6	19	3
50～54歳→55～59歳	▲42	▲82	16	36	55	▲14
55～59歳→60～64歳	▲41	▲31	▲14	30	66	42
60～64歳→65～69歳	▲14	▲30	▲5	7	5	3
65～69歳→70～74歳	▲59	▲40	▲62	▲41	▲26	▲43
70～74歳→75～79歳	▲72	31	▲123	18	▲59	▲124
75～79歳→80～84歳	▲25	▲59	▲105	▲83	▲124	▲112
80～84歳→85～89歳	12	▲52	▲80	▲69	▲82	▲165
85～89歳→90歳～	▲1	35	▲38	59	87	▲102
純移動数	▲3,039	▲4,739	▲3,148	▲1,603	▲1,605	▲1,242
純移動率	▲3.2	▲5.1	▲3.6	▲1.9	▲2.0	▲1.6
女性人口	94,760	93,148	88,427	84,660	82,141	79,087

**(10) 純移動（社会増減）の状況****① 尾道市と県内市町間の純移動（社会増減）の状況**

尾道市と県内市町間の純移動の状況をみると、県内他市町への転出超過が続いている。

純移動の状況を市町別にみると、尾道市に隣接する福山市への転出超過が最も多く、次に広島市への転出超過が続いている。福山市・広島市ともに転出超過数が年々減少しているものの、東広島市・三原市では転入超過から転出超過に転じ、また増加している傾向もみられる。

男女別にみると、男性の転出超過数よりも女性の転出超過数のほうが各年とも多い傾向がある。

**図表 16 尾道市と広島県内市町間の純移動の状況（2012年～2014年）**

**【純移動、2012年】**

(単位：人)

	男女計 総数：▲330	男 総数：▲140	女 総数：▲190
広島市	▲130	▲67	▲63
呉市	8	10	▲2
竹原市	5	3	2
三原市	33	15	18
福山市	▲256	▲105	▲151
府中市	▲15	▲13	▲2
三次市	21	18	3
東広島市	▲3	▲4	1
廿日市市	3	▲3	6
府中町	--	--	--
世羅町	▲12	▲6	▲6
広島県内のその他の市町	16	12	4
県内他市町（合計）	▲330	▲140	▲190

**【純移動、2013年】**

(単位：人)

	男女計 総数：▲396	男 総数：▲174	女 総数：▲222
広島市	▲112	▲40	▲72
呉市	6	▲2	8
竹原市	--	--	--
三原市	▲21	▲15	▲6
福山市	▲245	▲113	▲132
府中市	7	4	3
三次市	▲3	4	▲7
東広島市	▲8	▲4	▲4
廿日市市	▲11	▲5	▲6
府中町	9	4	5
世羅町	6	1	5
広島県内のその他の市町	▲24	▲8	▲16
県内他市町（合計）	▲396	▲174	▲222

**【純移動、2014年】**

(単位：人)

	男女計 総数：▲272	男 総数：▲130	女 総数：▲142
広島市	▲54	▲36	▲18
呉市	▲9	▲4	▲5
竹原市	9	3	6
三原市	▲20	▲18	▲2
福山市	▲200	▲77	▲123
府中市	▲5	▲3	▲2
三次市	11	12	▲1
東広島市	▲33	▲22	▲11
廿日市市	12	4	8
府中町	--	--	--
世羅町	--	--	--
広島県内のその他の市町	17	11	6
県内他市町（合計）	▲272	▲130	▲142

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## ② 尾道市と大都市圏及び他県間の純移動（社会増減）の状況

尾道市と大都市圏及び他県間の純移動の状況を見ると、転出超過が続いている。

純移動の状況を見ると、大都市圏では大阪圏への転出超過が多いほか、広島県に隣接する岡山県への転出超過が多い傾向にある。大阪圏、岡山県ともに転出超過数はやや減少傾向にあるが、東京圏については増加傾向にある。

また、男女別にみると、県内市町間の移動と同様に男性の転出超過数よりも女性の転出超過数のほうが多くなっている。

図表 17 尾道市と大都市圏及び他県間の純移動の状況（2012年～2014年）

## 【純移動、2012年】

(単位：人)

	男女計 総数：▲110	男 総数：16	女 総数：▲126
東京圏	43	41	2
名古屋圏（岐阜を除く）	▲19	▲9	▲10
大阪圏	▲77	▲18	▲59
岡山県	▲80	▲28	▲52
愛媛県	▲1	▲8	7
その他の道県	24	38	▲14
他都道府県（合計）	▲110	16	▲126

## 【純移動、2013年】

(単位：人)

	男女計 総数：▲185	男 総数：▲64	女 総数：▲121
東京圏	▲35	▲23	▲12
名古屋圏（岐阜を除く）	▲24	▲12	▲12
大阪圏	▲43	▲11	▲32
岡山県	▲65	▲27	▲38
愛媛県	▲5	3	▲8
その他の道県	▲13	6	▲19
他都道府県（合計）	▲185	▲64	▲121

## 【純移動、2014年】

(単位：人)

	男女計 総数：▲182	男 総数：▲87	女 総数：▲95
東京圏	▲56	▲28	▲28
名古屋圏（岐阜を除く）	▲18	▲6	▲12
大阪圏	▲59	▲27	▲32
岡山県	▲22	▲16	▲6
愛媛県	▲3	▲2	▲1
その他の道県	▲24	▲8	▲16
他都道府県（合計）	▲182	▲87	▲95

(注) 東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 of 1都3県、名古屋圏は愛知県・三重県の2県（一部の数値が非公表のため岐阜県を除く）、大阪圏は京都府・大阪府・兵庫県 of 2府1県。

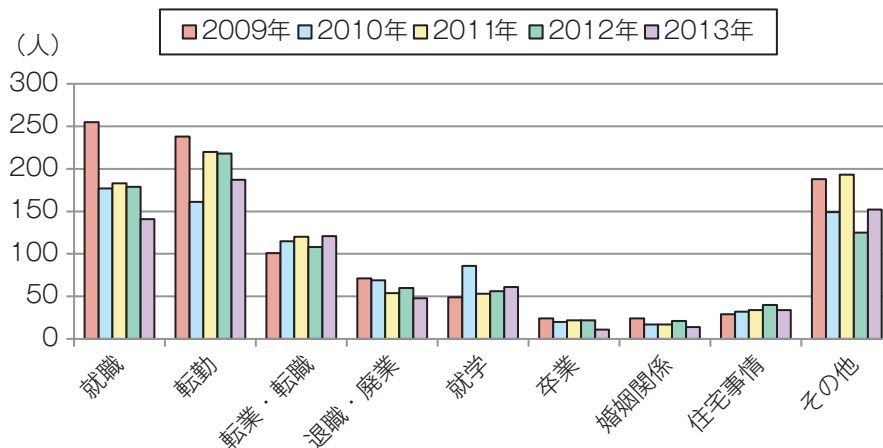
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

**(11) 県外からの転入者数、県内外への転出者の理由の状況** (注)**① 広島県外からの理由別転入者数 (男性)**

広島県外からの男性転入者の理由は、転勤、就職、転業・転職、就学という理由が各年を通して上位を占める。

なお、広島県外からの男性の転入者の理由では、就職、転勤、転業・転職、退職・廃業といった職業的要因によるものが全体の約3分の2を占めており、婚姻関係や住宅事情といったライフスタイルに関する理由は比較的少ない傾向である。

(注)「県内他市町からの転入(県内移動)」を示すデータがないことから、P 16、P 17の「県外からの理由別転入者数」とP 18、P 19の「県内外への理由別転出者数」を単純に比較することはできない。

**図表 18 広島県外からの男性の理由別転入者数の推移****【転入 (県外転入のみ)・男】**

(単位：人、%)

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
就職	255	26	177	21	183	20	179	22	141	18
転勤	238	24	161	19	220	25	218	26	187	24
転業・転職	101	10	115	14	120	13	108	13	121	16
退職・廃業	71	7	69	8	54	6	60	7	48	6
就学	49	5	86	10	53	6	56	7	61	8
卒業	24	2	20	2	22	2	22	3	11	1
婚姻関係	24	2	17	2	17	2	21	3	14	2
住宅事情	29	3	32	4	34	4	40	5	34	4
その他	188	19	149	18	193	22	125	15	152	20
合計	979	100	826	100	896	100	829	100	769	100

(注) 「合計」の数値は「就職」+「転勤」+「転業・転職」+「退職・廃業」+「就学」+「卒業」+「婚姻関係」+「住宅事情」+「その他」により算出。2009年と2013年の「合計」の数値と資料における「移動の主因者」の数値とは一致しない。

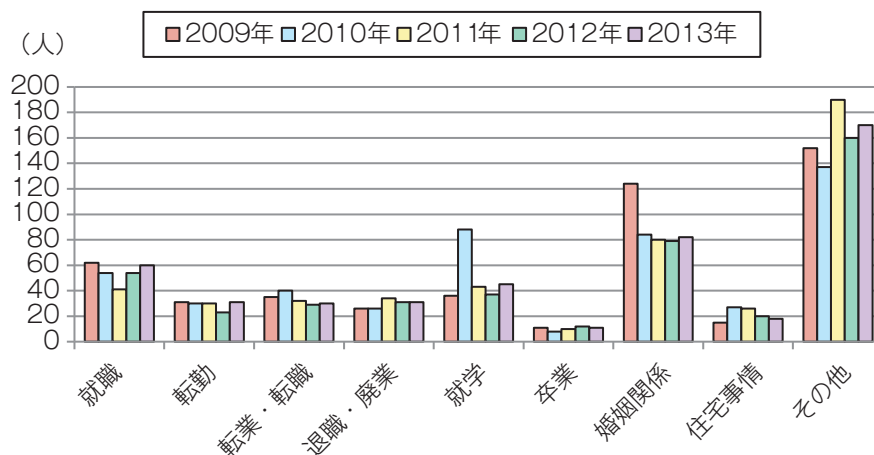
(資料) 尾道市 HP「統計おのみち」

## ② 広島県外からの理由別転入者数（女性）

広島県外からの女性転入者の理由は、婚姻関係、就職、就学、転業・転職という理由が上位を占める。

なお、広島県外からの女性の転入者の理由をみると、男性に比べて就職、転勤、転業・転職、退職・廃業などの職業的要因は少なく、婚姻関係といったライフスタイルに関する要因が多い傾向がある。

図表 19 広島県外からの女性の理由別転入者数の推移



## 【転入（県外転入のみ）・女】

(単位：人、%)

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
就職	62	13	54	11	41	8	54	12	60	13
転勤	31	6	30	6	30	6	23	5	31	6
転業・転職	35	7	40	8	32	7	29	7	30	6
退職・廃業	26	5	26	5	34	7	31	7	31	6
就学	36	7	88	18	43	9	37	8	45	9
卒業	11	2	8	2	10	2	12	3	11	2
婚姻関係	124	25	84	17	80	16	79	18	82	17
住宅事情	15	3	27	5	26	5	20	4	18	4
その他	152	31	137	28	190	39	160	36	170	36
合計	492	100	494	100	486	100	445	100	478	100

(注) 「合計」の数値は「就職」+「転勤」+「転業・転職」+「退職・廃業」+「就学」+「卒業」+「婚姻関係」+「住宅事情」+「その他」により算出。2009年と2013年の「合計」の数値と資料における「移動の主因者」の数値とは一致しない。

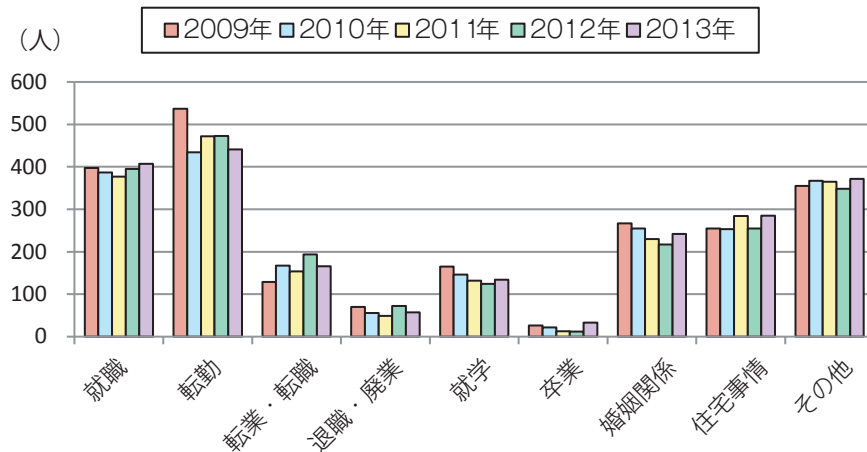
(資料) 尾道市 HP「統計おのみち」

## ③ 広島県内外への理由別転出者数（男性）

広島県内外への男性転出者の理由は、転勤、就職、住宅事情、婚姻関係という理由が各年を通して上位を占める。

なお、広島県内外への男性の転出者の理由では、就職、転勤、転業・転職、退職・廃業といった職業的要因によるものが全体の約5割を占めている。一方で、婚姻関係、住宅事情も全体の2割強を占めている。

図表 20 広島県内外への男性の理由別転出者数の推移



## 【転出・男】

(単位：人、%)

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
就職	397	18	387	19	377	18	395	19	407	19
転勤	537	24	434	21	472	23	473	23	441	21
転業・転職	129	6	167	8	154	7	194	9	166	8
退職・廃業	70	3	56	3	49	2	72	3	57	3
就学	165	7	146	7	132	6	124	6	134	6
卒業	26	1	22	1	13	1	12	1	33	2
婚姻関係	267	12	255	12	230	11	217	10	242	11
住宅事情	255	12	253	12	284	14	255	12	285	13
その他	355	16	367	18	365	18	348	17	372	17
合計	2,201	100	2,087	100	2,076	100	2,090	100	2,137	100

(注) 「合計」の数値は「就職」+「転勤」+「転業・転職」+「退職・廃業」+「就学」+「卒業」+「婚姻関係」+「住宅事情」+「その他」により算出。2009年と2013年の「合計」の数値と資料における「移動の主因者」の数値とは一致しない。

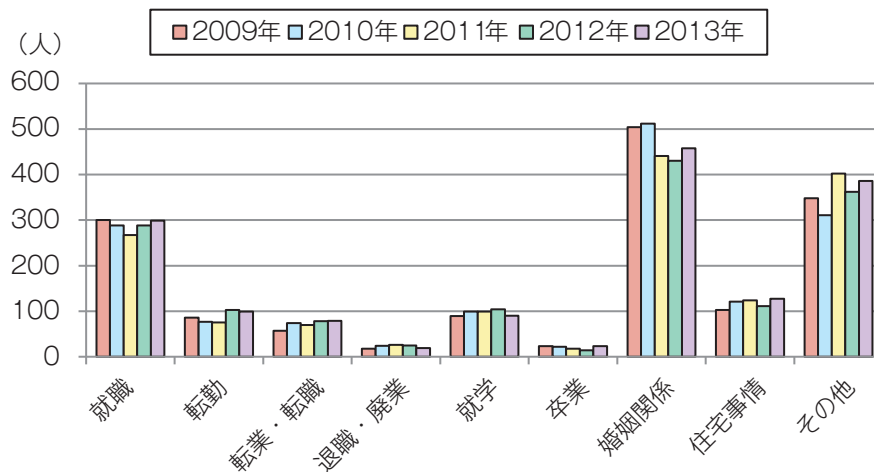
(資料) 尾道市 HP「統計おのみち」

## ④ 広島県内外への理由別転出者数（女性）

広島県内外への女性転出者の理由の推移は、婚姻関係、就職、住宅事情、就学という理由が上位を占める。

なお、広島県内外への女性の転出者の理由をみると、婚姻関係が最も多く全体の約3割を占めるほか、就職等の職業的要因も約3割を占めている。

図表 21 広島県内外への女性の理由別転出者数の推移



## 【転出・女】

(単位：人、%)

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
就職	300	20	288	19	267	18	288	19	299	19
転勤	86	6	77	5	75	5	103	7	99	6
転業・転職	57	4	74	5	70	5	78	5	79	5
退職・廃業	18	1	24	2	26	2	25	2	19	1
就学	89	6	99	6	99	7	104	7	90	6
卒業	23	2	22	1	18	1	14	1	23	1
婚姻関係	504	33	512	34	441	29	430	28	458	29
住宅事情	103	7	121	8	124	8	111	7	127	8
その他	348	23	311	20	402	26	362	24	386	24
合計	1,528	100	1,528	100	1,522	100	1,515	100	1,580	100

(注) 「合計」の数値は「就職」+「転勤」+「転業・転職」+「退職・廃業」+「就学」+「卒業」+「婚姻関係」+「住宅事情」+「その他」により算出。2009年と2013年の「合計」の数値と資料における「移動の主因者」の数値とは一致しない。

(資料) 尾道市 HP「統計おのみち」

## (12) 産業別人口の状況

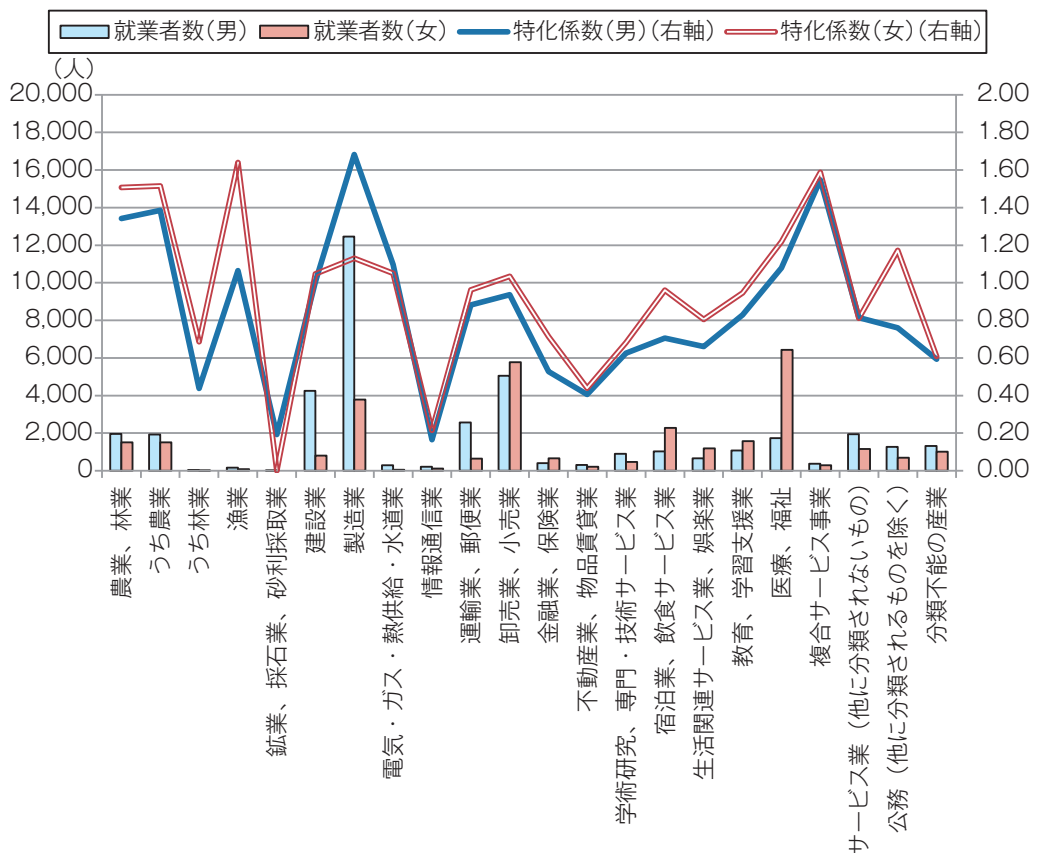
### ① 産業別人口の状況

尾道市の産業大分類別就業者数は、就業者数の多い順に、「製造業」(16,250人)、「卸売業、小売業」(10,828人)、「医療、福祉」(8,158人)、「建設業」(5,054人)、「農業、林業」(3,476人)となっている。

男性では、就業者数の多い順に、「製造業」(12,458人)、「卸売業、小売業」(5,061人)、「建設業」(4,256人)、「運輸業、郵便業」(2,573人)、「農業、林業」(1,961人)となっている。

女性では、就業者数の多い順に、「医療、福祉」(6,429人)、「卸売業、小売業」(5,767人)、「製造業」(3,792人)、「宿泊業、飲食サービス業」(2,278人)、「教育、学習支援業」(1,567人)となっている。

図表 22 男女別産業大分類別人口



(注) 産業Aの特化係数は、「尾道市の産業Aの就業者比率」÷「全国の産業Aの就業者比率」により算出。ここでは、その地域の就業者の構成比が全国の就業者の構成比と比べてどの産業に特化しているかを示す。1より大きければその業種に特化しているといえる。

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

(単位：人)

	農業、林業	うち農業	うち林業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
就業者数(男)	1,961	1,932	29	159	4	4,256	12,458	299	217	2,573	5,061
就業者数(女)	1,515	1,508	7	79	0	798	3,792	47	108	651	5,767
就業者数(男女計)	3,476	3,440	36	238	4	5,054	16,250	346	325	3,224	10,828
特化係数(男)	1.34	1.39	0.44	1.06	0.19	1.01	1.68	1.10	0.17	0.88	0.94
特化係数(女)	1.51	1.52	0.69	1.64	0.00	1.05	1.13	1.05	0.21	0.96	1.03
	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門、 技術サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サービ ス業、娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業(他に 分類されないもの)	公務(他に分類さ れるものを除く)	分類不能の 産業
就業者数(男)	405	309	894	1,036	655	1,073	1,729	372	1,936	1,266	1,317
就業者数(女)	662	213	474	2,278	1,186	1,567	6,429	288	1,162	688	1,007
就業者数(男女計)	1,067	522	1,368	3,314	1,841	2,640	8,158	660	3,098	1,954	2,324
特化係数(男)	0.53	0.41	0.63	0.71	0.66	0.83	1.08	1.55	0.81	0.76	0.59
特化係数(女)	0.71	0.44	0.68	0.96	0.81	0.95	1.22	1.59	0.81	1.17	0.61



## ② 男女別でみる特化係数と就業者数の関係

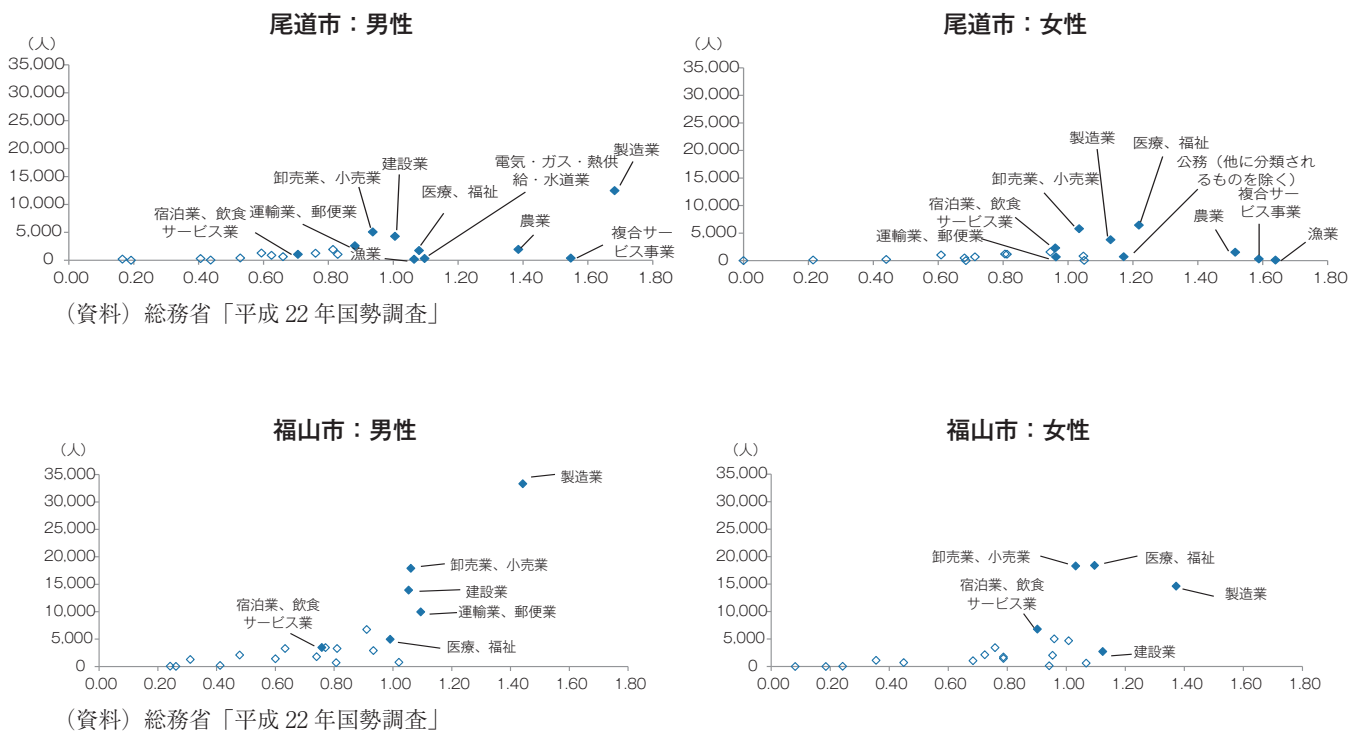
尾道市の特化係数と就業者数の関係を見ると、男性は、「製造業」の特化係数が最も高く、就業者数も最も多くなっている。また、女性は、「医療、福祉」の特化係数が比較的高く、就業者数も最も多くなっている。さらに、「卸売業、小売業」は男女ともに特化係数が概ね1であり、就業者数も上位となっている。

このことから、尾道市では、男性については「製造業」において雇用吸収力が強く、女性については「医療、福祉」において雇用吸収力が強いと考えられる。また、「卸売業、小売業」については男女ともに一定の雇用吸収力があると考えられ、こうした産業の成長が雇用面において重要と考えられる。ただし、隣接する福山市においても同様の産業で雇用吸収力が強いことから、産業の育成については、尾道市の特長である海事産業の集積や、女性の就業者数の多い医療・福祉分野への視点が重要と考えられる。

一方、尾道市では「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」など観光と関連性があると考えられる産業の特化係数がやや小さい。

観光関連産業は尾道市の特色を活かした分野であり、こうした産業の底上げを図り雇用吸収力を強める視点が必要と考えられる。

図表 23 産業大分類別の特化係数と就業者数

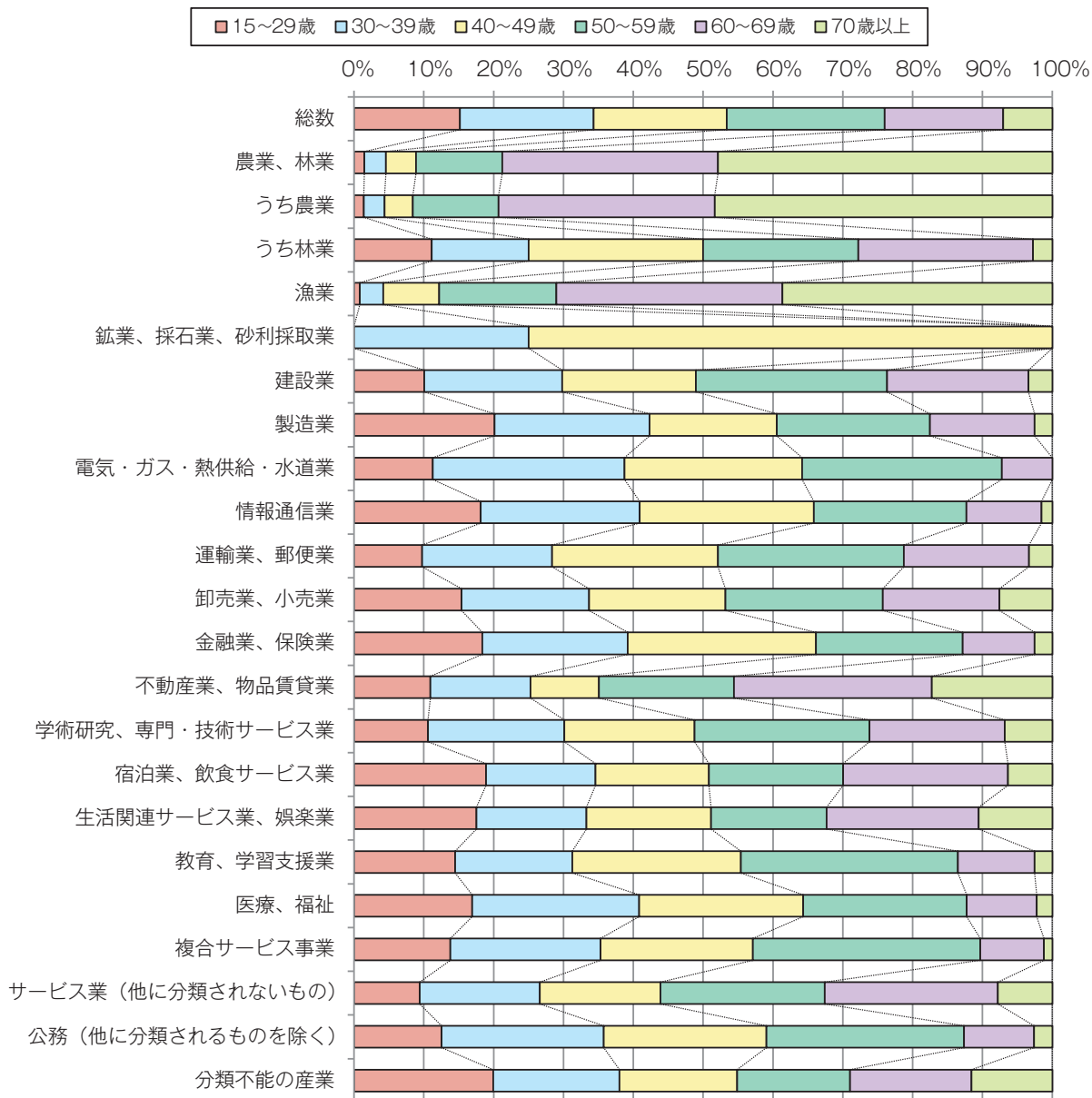


### ③ 年齢階級別産業人口

尾道市の全産業において、就業者数総数に占める15歳～29歳の就業者数の割合は15.2%となっている。尾道市の年齢階級別産業人口を産業別にみると、各産業の就業者数総数に占める15～29歳の就業者数の割合は、「卸売業、小売業」15.4%、「製造業」が20.1%、「医療、福祉」が16.9%と高くなっている。

一方、農林漁業では、60歳以上が全体の約7～8割を占めている。また、サービス関連産業全般では50代以上の就業者数が多く、今後急速に就業者数が減少する可能性があると考えられる。

図表 24 年齢階級別産業人口



(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

#### ④ 地域別の産業人口割合

尾道市の就業者の状況を産業別で見ると、尾道市では、第1次産業が5.8%、第2次産業が33.1%、第3次産業が61.1%でサービス産業の就業者が多い状況である。

農林漁業は、他産業よりも高齢化が進んでおり、後継者対策が急務であると考えられる。

さらに地域別にみると、旧尾道市は、第3次産業の就業者の割合（66.4%）が高く、第1次産業の就業者の割合（2.7%）が低い。

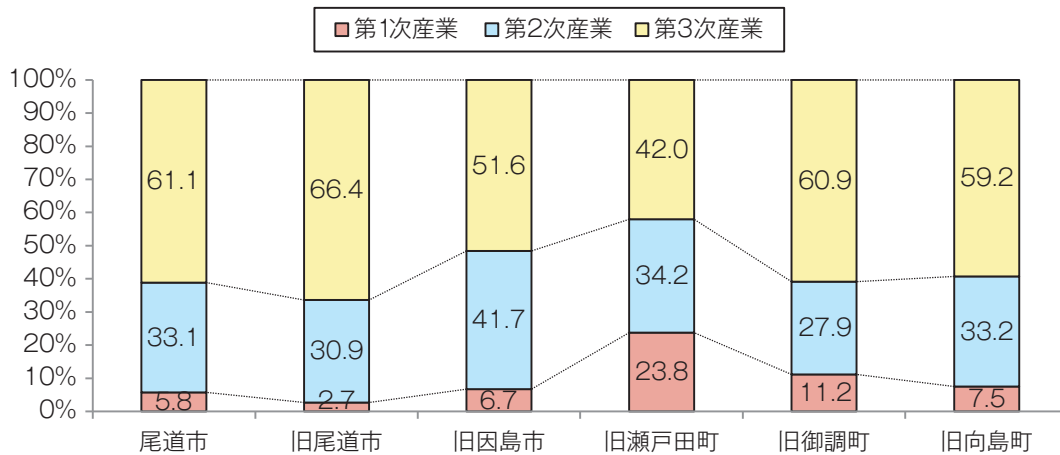
造船業の集積がある旧因島市は、第2次産業の就業者の割合（41.7%）が高い。製造業における熟練技術者の退職に伴う技術継承などの課題への対応が重要と考えられる。

柑橘類の栽培が盛んな旧瀬戸田町は、第1次産業の就業者の割合（23.8%）が高く、第3次産業の就業者の割合（42.0%）は相対的に低い。

地域包括ケアシステムが展開する旧御調町は、医療・介護に携わる就業者の割合が尾道市全体に比べて高い。このため、第3次産業の割合が高くなっており、潜在的な雇用吸収力のある地域であると考えられる。

旧向島町の就業者割合は、尾道市全体の就業者割合と似通っており平均的といえる。

図表 25 地域別の産業人口割合



(注) 「分類不能の産業」は含まない。四捨五入の関係で、旧向島町の内訳の合計は100%にならない。  
(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

図表 26 地域別の産業人口割合（旧市町別）

(単位：人、%)

	尾道市		旧尾道市		旧因島市		旧瀬戸田町		旧御調町		旧向島町	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
農業、林業	3,476	5.2	908	2.2	669	5.8	1,043	23.1	373	10.7	483	7.3
うち農業	3,440	5.2	899	2.2	668	5.7	1,043	23.1	351	10.1	479	7.2
うち林業	36	0.1	9	0.0	1	0.0	0	0.0	22	0.6	4	0.1
漁業	238	0.4	138	0.3	84	0.7	14	0.3	0	0.0	2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	5,054	7.6	3,086	7.6	907	7.8	335	7.4	228	6.6	498	7.5
製造業	16,250	24.4	8,923	22.1	3,797	32.7	1,187	26.2	704	20.3	1,639	24.7
電気・ガス・熱供給・水道業	346	0.5	263	0.7	46	0.4	6	0.1	4	0.1	27	0.4
情報通信業	325	0.5	254	0.6	21	0.2	5	0.1	12	0.3	33	0.5
運輸業、郵便業	3,224	4.8	2,173	5.4	425	3.7	134	3.0	141	4.1	351	5.3
卸売業、小売業	10,828	16.2	7,267	18.0	1,527	13.1	507	11.2	439	12.6	1,088	16.4
金融業、保険業	1,067	1.6	743	1.8	155	1.3	45	1.0	26	0.7	98	1.5
不動産業、物品賃貸業	522	0.8	392	1.0	65	0.6	9	0.2	12	0.3	44	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,368	2.1	947	2.3	181	1.6	38	0.8	50	1.4	152	2.3
宿泊業、飲食サービス業	3,314	5.0	2,232	5.5	509	4.4	212	4.7	116	3.3	245	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	1,841	2.8	1,208	3.0	268	2.3	86	1.9	90	2.6	189	2.8
教育、学習支援業	2,640	4.0	1,789	4.4	335	2.9	110	2.4	171	4.9	235	3.5
医療、福祉	8,158	12.2	5,025	12.4	1,346	11.6	378	8.4	633	18.2	776	11.7
複合サービス事業	660	1.0	392	1.0	101	0.9	55	1.2	55	1.6	57	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	3,098	4.6	1,886	4.7	549	4.7	182	4.0	175	5.0	306	4.6
公務（他に分類されるものを除く）	1,954	2.9	1,236	3.1	296	2.5	104	2.3	107	3.1	211	3.2
分類不能の産業	2,324	3.5	1,572	3.9	338	2.9	74	1.6	138	4.0	202	3.0

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

○前頁までは、尾道市の人口の現状と課題について分析をしてきた。以下では、尾道市の将来推計人口について、国立社会保障・人口問題研究所等の推計結果及びその分析を示している。

## VI. 将来人口推計

### 1. 国立社会保障・人口問題研究所等による将来人口推計

#### (1) 総人口の推計の比較

##### ① パターン 1 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

将来人口推計のパターン 1 は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠するもので、出生中位・死亡中位の仮定のもとで総人口を推計したものである。

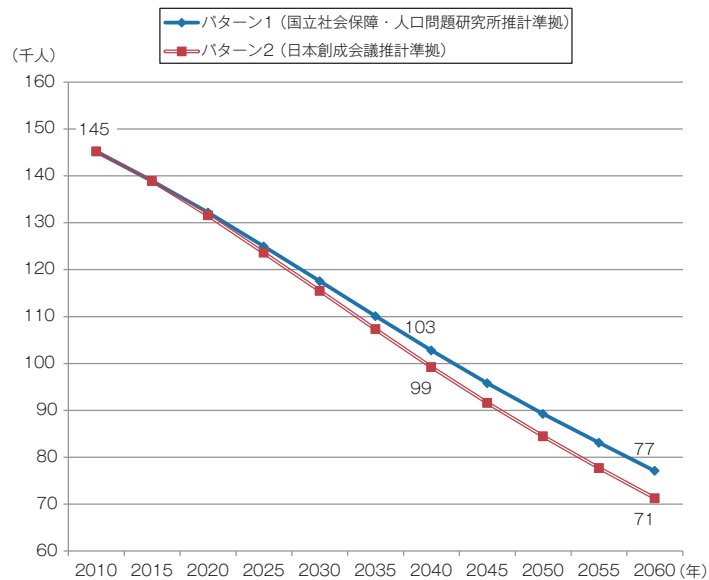
パターン 1 によれば、2040 年（平成 52 年）の尾道市の総人口は約 10 万 3 千人となった後、2060 年（平成 72 年）には約 7 万 7 千人となる見込みである。

##### ② パターン 2 (日本創成会議推計準拠)

将来人口推計のパターン 2 は、日本創成会議の推計に準拠するもので、パターン 1 をベースに、人口移動が収束しない（転出超過数が現状から横這いで推移）との仮定で推計された総人口である。

パターン 2 によれば、2040 年（平成 52 年）の総人口は約 9 万 9 千人となった後、2060 年（平成 72 年）には約 7 万 1 千人になると推計される。パターン 1 と比較した場合、パターン 2 における総人口の推計は、2040 年（平成 52 年）時点で約 4 千人、2060 年（平成 72 年）時点で約 6 千人下回る見込みである。

図表 27 総人口の推計の比較



(注) 2045 年以降の推計値は、2040 年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

(単位：人)

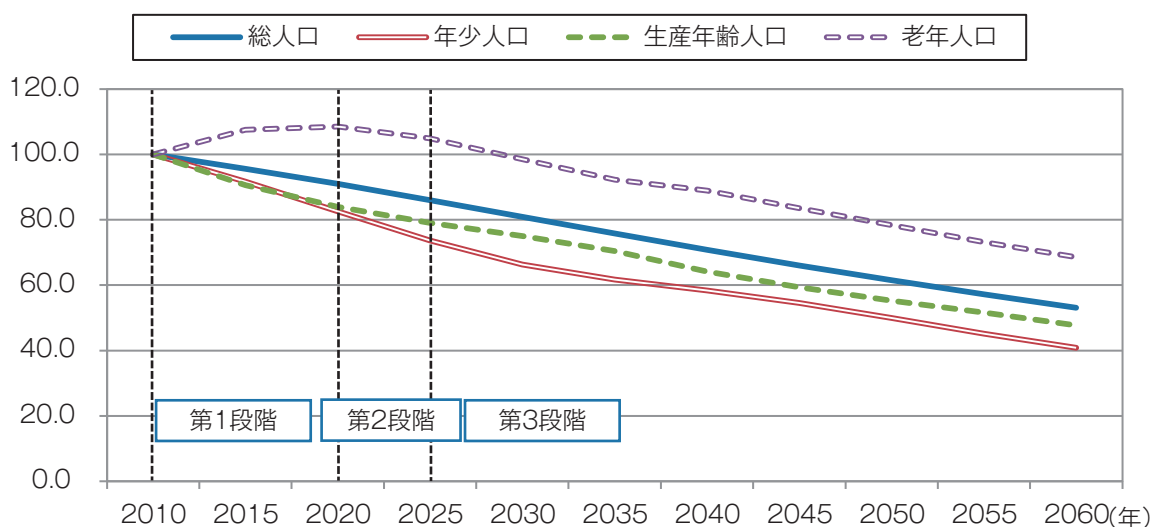
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
パターン 1 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	145,202	138,897	132,188	124,937	117,550	110,103
パターン 2 (日本創成会議推計準拠)	145,202	138,898	131,584	123,615	115,486	107,296
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン 1 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	102,790	95,804	89,262	83,079	77,103	
パターン 2 (日本創成会議推計準拠)	99,224	91,601	84,464	77,724	71,255	

## (2) 人口の減少段階

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）によると、2010年（平成22年）以降、老年人口（65歳以上人口）は2020年（平成32年）まで増大を続けた後、2025年（平成37年）には微減、2030年（平成42年）以降は2010年（平成22年）比でも減少に転じると推計されている。

このため、尾道市では、2040年（平成52年）時点においても2060年（平成72年）時点においても、人口減少段階のうち年少人口、生産年齢人口、老年人口のいずれも減少する「第3段階」となっていると推計される。

図表 28 人口の減少段階



- 第1段階：年少人口・生産年齢人口減少、老年人口増加  
 第2段階：年少人口・生産年齢人口減少、老年人口維持もしくは微減  
 第3段階：年少人口・生産年齢人口減少、老年人口減少

(注) 2010年の数値を100としたときの指数。2045年以降の推定値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。  
 (資料)総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
総人口	100.0	95.7	91.0	86.0	81.0	75.8
年少人口	100.0	91.7	82.6	73.6	66.3	61.7
生産年齢人口	100.0	90.6	84.0	79.0	75.1	70.4
老年人口	100.0	107.6	108.6	104.9	98.6	92.3
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総人口	70.8	66.0	61.5	57.2	53.1	
年少人口	58.3	54.5	50.0	45.2	40.8	
生産年齢人口	64.1	59.4	55.2	51.6	47.7	
老年人口	88.9	83.6	78.3	73.1	68.5	

○ここでは、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）の推計に対し、合計特殊出生率、純移動率<sup>(注)</sup>に仮定値を設定したシミュレーションの結果について分析を行っている。

(注) 純移動率は、ある人口グループの総数に対する純移動数（転入－転出）の割合。転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスの値となる。

### (3) 総人口の分析

#### 【シミュレーション1の仮定値】

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）をベースに、合計特殊出生率を2015年（平成27年）に1.53、2025年（平成37年）に1.80、2030年（平成42年）に2.10へ上昇すると仮定。なお、純移動率は社人研の設定値を適用している。

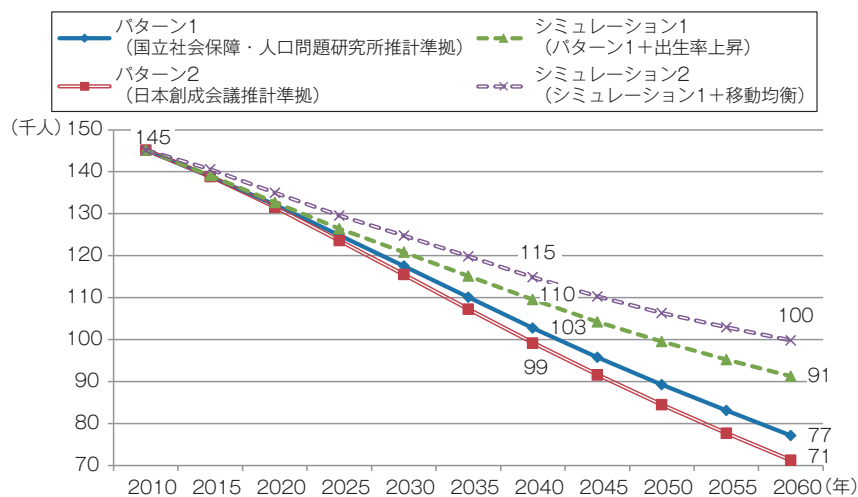
#### 【シミュレーション2の仮定値】

シミュレーション1をベースに、純移動数（転入－転出）がゼロ（移動均衡＝純移動率0）となることを仮定。

シミュレーション1とシミュレーション2による2040年（平成52年）の尾道市の総人口は、それぞれ約11万人、約11万5千人となっており、パターン1に比べると、それぞれ約7千人、約1万2千人多くなることわかる。

また2060年（平成72年）の尾道市の総人口は、それぞれ約9万1千人、約10万人となっており、パターン1に比べると、それぞれ約1万4千人、約2万3千人多くなることわかる。

図表 29 総人口の推計結果



(注) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

#### 【総人口の推計結果】

(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
パターン1 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	145,202	138,897	132,188	124,937	117,550	110,103
パターン2 (日本創成会議推計準拠)	145,202	138,898	131,584	123,615	115,486	107,296
シミュレーション1 (パターン1+出生率上昇)	145,202	139,116	132,689	126,490	120,869	115,119
シミュレーション2 (シミュレーション1+移動均衡)	145,202	140,599	134,991	129,556	124,786	119,804
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	102,790	95,804	89,262	83,079	77,103	
パターン2 (日本創成会議推計準拠)	99,224	91,601	84,464	77,724	71,255	
シミュレーション1 (パターン1+出生率上昇)	109,516	104,263	99,511	95,242	91,320	
シミュレーション2 (シミュレーション1+移動均衡)	114,866	110,335	106,361	102,911	99,863	

#### 【合計特殊出生率の仮定値】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
パターン1、パターン2	1.46	1.43	1.40	1.41	1.41
シミュレーション1、シミュレーション2	1.53	1.53	1.80	2.10	2.10
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1、パターン2	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
シミュレーション1、シミュレーション2	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

(注) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。また、国立社会保障・人口問題研究所が推計に用いている合計特殊出生率は、2010年時点で把握可能であった数値であり、最新のものと異なる。

#### (4) 自然増減、社会増減の影響度

シミュレーション1では合計特殊出生率が上昇する仮定値を設定しており、パターン1と比べた場合の自然増減の影響度を測ることができる。

また、シミュレーション1の純移動をゼロとした場合のシミュレーション2により、その社会増減の影響を測ることができる。

##### ① シミュレーション1における自然増減の影響度

シミュレーション1において、尾道市における自然増減の影響度をみると、2040年（平成52年）時点においては総人口がパターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）の推計人口よりも6.5%多くなる効果があると見込まれる。

さらに、2060年（平成72年）時点においては総人口がパターン1の推計人口よりも18.4%多くなる効果があると見込まれる。

##### ② シミュレーション2における社会増減の影響度

シミュレーション2において、尾道市の社会増減の影響度をみると、シミュレーション1の推計人口と比べて、それぞれ2040年（平成52年）時点で4.9%、2060年（平成72年）で9.4%ほど総人口を押し上げる効果があると見込まれる。

人口減少のスピードを緩やかにし、さらには人口減少を食い止めるには、シミュレーション1から出生率の上昇に繋がる施策に取り組むこと、シミュレーション2から転入者数増加・転出者数減少に繋がる施策に取り組むことが効果的であるとの示唆が得られる。

図表 30 自然増減、社会増減の影響度

【自然増減の影響度】		
	(単位：人)	
	2040年	2060年
① シミュレーション1の推計人口	109,516	91,320
② パターン1の推計人口	102,790	77,103
③ ①÷②×100	106.5	118.4

【社会増減の影響度】		
	(単位：人)	
	2040年	2060年
① シミュレーション2の推計人口	114,866	99,863
② シミュレーション1の推計人口	109,516	91,320
③ ①÷②×100	104.9	109.4

(注) ③は、②の数値を100としたときの指数。2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(5) 人口構造の分析

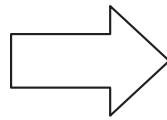
① パターン1とシミュレーション1の比較(2060年(平成72年)における2010年(平成22年)比の人口減少率)

シミュレーション1では、パターン1に比べて合計特殊出生率の上昇を受けて、年少人口と生産年齢人口の減少幅が縮小する一方、老年人口の減少幅は同水準となる。

また、5年間の出生数を表す0～4歳人口の減少幅が縮小し、子どもを産む年齢層の中心である20～39歳女性人口も減少幅が縮小する。

【パターン1】

年少人口：▲ 59.2%
生産年齢人口：▲ 52.3%
老年人口：▲ 31.5%
(0～4歳人口)：▲ 59.5%
(20～39歳女性人口)：▲ 57.0%



合計特殊出生率上昇

【シミュレーション1】

年少人口：▲ 24.2%
生産年齢人口：▲ 42.5%
老年人口：▲ 31.5%
(0～4歳人口)：▲ 19.0%
(20～39歳女性人口)：▲ 37.4%

(注) 0～4歳人口は5年間の出生数を表す。20～39歳女性人口は出産の多い20代、30代の女性の人数を表し、合計特殊出生率と並び出生数を決定する要素である。

② パターン1とシミュレーション2の比較(2060年(平成72年)における2010年(平成22年)比の人口減少率)

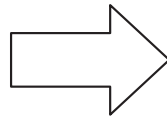
シミュレーション2では、シミュレーション1に移動均衡という仮定を加えた結果、年少人口と生産年齢人口の減少幅がさらに縮小するとともに、老年人口も減少幅が縮小する。

また、0～4歳人口及び20～39歳女性人口の減少幅も大幅に縮小すると見込まれる。

これらの推計から、出生数の減少を抑制するうえでは、合計特殊出生率を向上させるだけでなく、転出超過を抑制することも重要であることがわかる。

【パターン1】

年少人口：▲ 59.2%
生産年齢人口：▲ 52.3%
老年人口：▲ 31.5%
(0～4歳人口)：▲ 59.5%
(20～39歳女性人口)：▲ 57.0%



合計特殊出生率上昇  
+  
移動均衡

【シミュレーション2】

年少人口：▲ 12.3%
生産年齢人口：▲ 36.4%
老年人口：▲ 28.2%
(0～4歳人口)：▲ 4.0%
(20～39歳女性人口)：▲ 24.7%

図表 31 推計結果ごとの人口増減率(2010年→2060年)

(単位：人)

		総人口	年少人口	うち0～4歳人口	生産年齢人口	老年人口	20～39歳女性人口
2010年	実績値	145,202	17,282	5,251	83,602	43,964	14,052
2060年	パターン1(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	77,103	7,058	2,129	39,915	30,130	6,046
	シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	91,320	13,102	4,254	48,088	30,130	8,803
	シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡)	99,863	15,164	5,040	53,151	31,548	10,582
	パターン2(日本創成会議推計準拠)	71,255	6,181	1,820	36,561	28,513	5,079

【人口増減率】

(単位：%)

		総人口	年少人口	うち0～4歳人口	生産年齢人口	老年人口	20～39歳女性人口
2010年→2060年(増減率)	パターン1(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	▲ 46.9	▲ 59.2	▲ 59.5	▲ 52.3	▲ 31.5	▲ 57.0
	シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	▲ 37.1	▲ 24.2	▲ 19.0	▲ 42.5	▲ 31.5	▲ 37.4
	シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡)	▲ 31.2	▲ 12.3	▲ 4.0	▲ 36.4	▲ 28.2	▲ 24.7
	パターン2(日本創成会議推計準拠)	▲ 50.9	▲ 64.2	▲ 65.3	▲ 56.3	▲ 35.1	▲ 63.9

(注) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」



○ここでは、尾道市の将来推計人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、尾道市の人口の現状等を踏まえた仮定値を設定した独自推計の結果及び分析を示している。

## 2. 独自推計

### (1) 将来人口の推移 (独自推計)

独自推計の前提条件は以下のとおり。

- ・合計特殊出生率：国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に準じる(注1)ものとする。具体的には、2015年(平成27年)に1.53、2020年(平成32年)に1.62、2025年(平成37年)に1.71、2030年(平成42年)に1.80、2035年(平成47年)に1.935、2040年(平成52年)に2.07にまでそれぞれ上昇し、以後、2060年(平成72年)までは2.07が続くことを仮定する。
- ・純移動率：国立社会保障・人口問題研究所の推計(パターン1)と同一の純移動率(注2)を仮定する

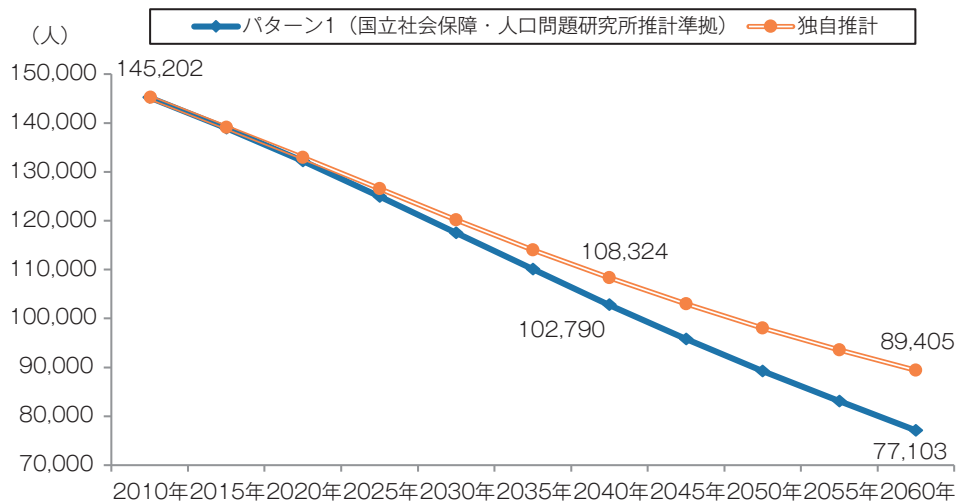
(注1)2007年から2012年の合計特殊出生率の上昇幅は5年間で0.11である。この上昇ペースが維持された場合、2030年時点の本市の合計特殊出生率は1.8をやや上回ることから、国の長期ビジョンの目標値と整合しており、妥当な水準と考えられる。

(注2)2010年から2014年の転出超過数は年平均約400人であるが、国立社会保障・人口問題研究所(パターン1)の推計値に近い実績値の年も存在する(2009年、2010年、2012年；P9参照)。このことから、本市では社会減少幅を圧縮し、パターン1の推計値並みとすることを目指している。

#### ① 総人口

前述の前提条件のもと、尾道市の総人口は2060年(平成72年)まで減少を続けると見込まれ、2060年(平成72年)時点において、約8万9千人となると推計される。パターン1と比べると、約1万2千人の総人口の押し上げになると見込まれる。

図表 32 総人口の推移の比較



(注) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料)総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

【総人口の推移の比較】

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	145,202	138,897	132,188	124,937	117,550	110,103	102,790	95,804	89,262	83,079	77,103
独自推計	145,202	139,116	132,950	126,514	120,134	114,000	108,324	102,966	98,063	93,574	89,405

【合計特殊出生率の仮定値】

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
パターン1	1.46	1.43	1.40	1.41	1.41
独自推計	1.53	1.62	1.71	1.80	1.935
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
独自推計	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

【地域別の総人口(独自推計ベース)の推移】

(単位：人)

	2010年	2040年	2060年
尾道市	145,202	108,324	89,405
旧尾道市	88,569	68,169	56,524
旧因島市	25,430	17,951	14,688
旧瀬戸田町	8,747	6,482	5,344
旧御調町	7,555	5,566	4,584
旧向島町	14,901	10,156	8,265

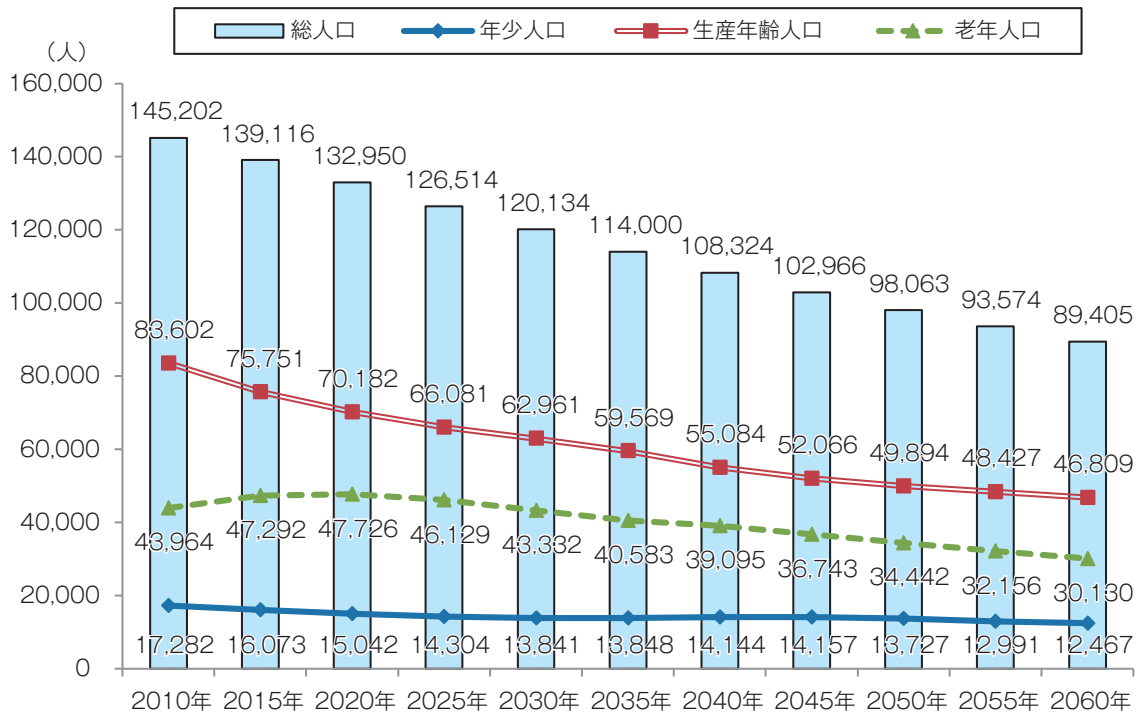
(注)比率法(総人口に占める地域別の人口割合を推計し、総人口を案分する方法)により算出した参考値。

② 年齢3区分別人口の推移

年少人口は、2030年（平成42年）まで減少を続け、2035年（平成47年）に増加に転じる。この後、2045年（平成57年）まで増加を続け、2050年（平成62年）にふたたび減少に転じ、以後、減少を続けると見込まれる。

生産年齢人口は、2060年（平成72年）まで減少を続けると見込まれる。一方、老年人口は、2020年（平成32年）まで増加を続けた後、2025年（平成37年）に減少に転じ、以後、減少を続けると見込まれる。

図表 33 年齢3区分別人口の推移（独自推計）



(注) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料)総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

【独自推計：総人口・年齢3区分別人口】

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	145,202	139,116	132,950	126,514	120,134	114,000	108,324	102,966	98,063	93,574	89,405
年少人口	17,282	16,073	15,042	14,304	13,841	13,848	14,144	14,157	13,727	12,991	12,467
生産年齢人口	83,602	75,751	70,182	66,081	62,961	59,569	55,084	52,066	49,894	48,427	46,809
老年人口	43,964	47,292	47,726	46,129	43,332	40,583	39,095	36,743	34,442	32,156	30,130

【独自推計：総人口・年齢3区分別人口割合】

(単位：%)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	11.9	11.6	11.3	11.3	11.5	12.1	13.1	13.7	14.0	13.9	13.9
生産年齢人口	57.7	54.5	52.8	52.2	52.4	52.3	50.9	50.6	50.9	51.8	52.4
老年人口	30.4	34.0	35.9	36.5	36.1	35.6	36.1	35.7	35.1	34.4	33.7

## ③ 自然動態の推移（合計特殊出生率を国の長期ビジョンに合わせる分析）

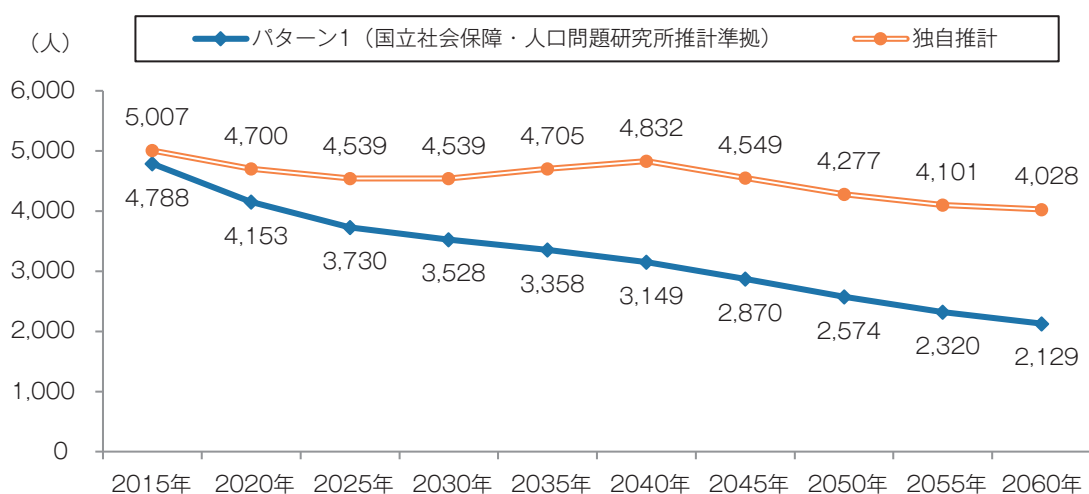
出生数の推移をみると、パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）によると、2055年（平成67年）から2060年（平成72年）までの5年間の出生数は2,129人で、1年当たりの出生数に換算すると2060年（平成72年）には426人にまで減少すると推計されている。

一方、独自推計によると、2055年（平成67年）から2060年（平成72年）までの5年間の出生数は4,028人と推計され、1年当たりの出生数に換算すると2060年（平成72年）には806人と、パターン1の約2倍になるものと見込まれる。

国の長期ビジョンに沿った合計特殊出生率上昇に繋がる施策に取り組むことにより、2060年（平成72年）時点で、パターン1に比べ、約12,700人の人口の上積みになると推計される。

一方、死亡数については、下記のとおりで、出生数から死亡数を差し引きした自然動態による寄与分は、2060年（平成72年）時点で12,641人となる見込みである。

図表 34 0～4歳人口の推移（独自推計）



(注) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

## 【0～4歳人口】

(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	4,788	4,153	3,730	3,528	3,358	3,149	2,870	2,574	2,320	2,129
独自推計	5,007	4,700	4,539	4,539	4,705	4,832	4,549	4,277	4,101	4,028

## 【出生数】

(単位：人)

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数 (パターン1)	0～4歳	4,788	4,153	3,730	3,528	3,358	3,149	2,870	2,574	2,320	2,129
	1歳区分平均	958	831	746	706	672	630	574	515	464	426
出生数 (独自推計)	0～4歳	5,007	4,700	4,539	4,539	4,705	4,832	4,549	4,277	4,101	4,028
	1歳区分平均	1,001	940	908	908	941	966	910	855	820	806
社人研推計からの増加数累計	0～4歳	219	765	1,574	2,586	3,932	5,615	7,294	8,997	10,778	12,677

## 【死亡数】

(単位：人)

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
死亡数 (パターン1)	死亡数	9,739	10,061	10,224	10,110	10,056	9,874	9,308	8,578	7,973	7,609
	毎年平均	1,948	2,012	2,045	2,022	2,011	1,975	1,862	1,716	1,595	1,522
死亡数 (独自推計)	死亡数	9,739	10,066	10,222	10,111	10,059	9,873	9,309	8,584	7,982	7,623
	毎年平均	1,948	2,013	2,044	2,022	2,012	1,975	1,862	1,717	1,596	1,525
社人研推計からの増加数累計		0	5	3	4	7	6	7	13	22	36

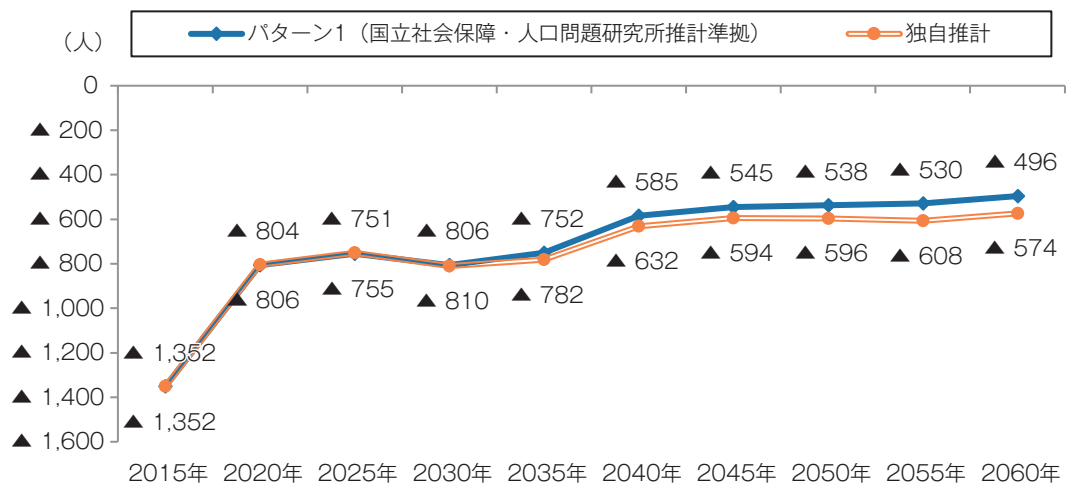
④ 人口の社会動態（国立社会保障・人口問題研究所の移動率を反映させた分析）

パターン1(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)によると、尾道市の転出超過数は2015年(平成27年)時点で約270人、以降は1年当たり約100～160人で推移すると見込まれている。

独自推計では、パターン1と同一の純移動率ではあるが、出生率上昇に伴い総人口が増加する影響から、転出超過数がパターン1よりやや大きくなる。

P9の図表10のとおり、2010年(平成22年)から2014年(平成26年)の転出超過は年平均約400人である。パターン1の2015年(平成27年)時点の年平均270人は2009年(平成21年)の実績値と同じで、以後の約100～160人については2010年(平成22年)の実績値(転出超過数144人)に近い。

図表35 社会増減の推移(独自推計)



(注) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

【社会増減】

(単位：人)

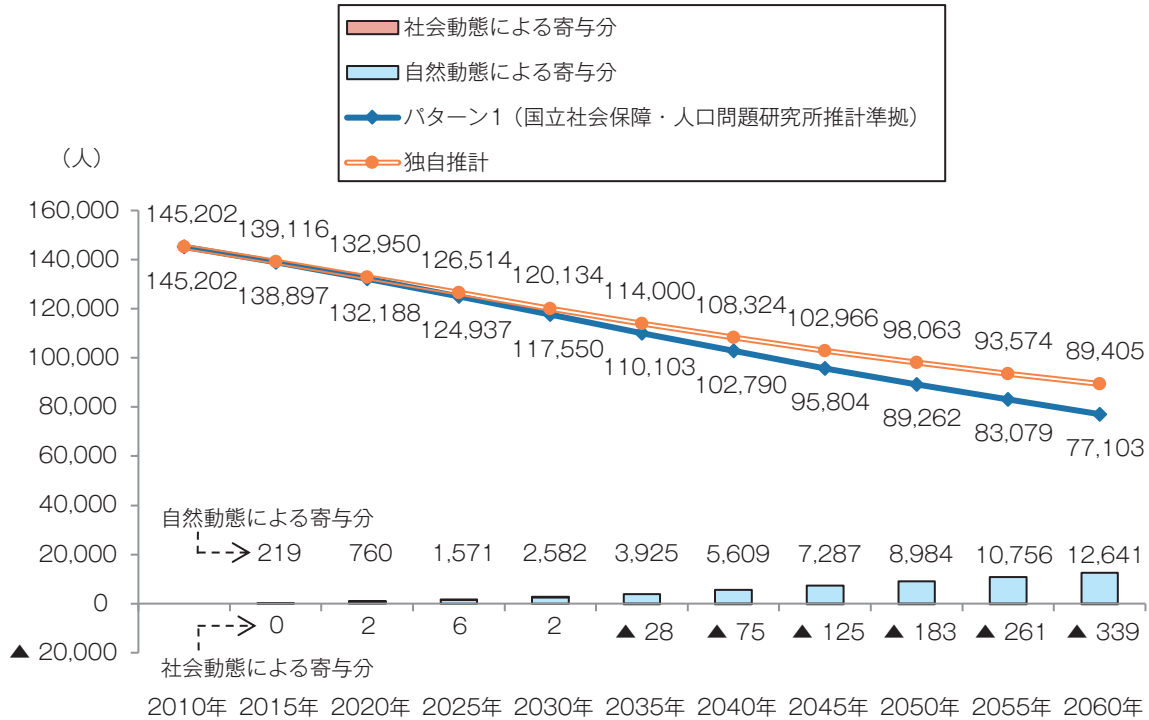
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社会増減数(パターン1) (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	社会増減	▲1,352	▲806	▲755	▲806	▲752	▲585	▲545	▲538	▲530	▲496
	毎年平均	▲270	▲161	▲151	▲161	▲150	▲117	▲109	▲108	▲106	▲99
社会増減数(独自推計)	社会増減	▲1,352	▲804	▲751	▲810	▲782	▲632	▲594	▲596	▲608	▲574
	毎年平均	▲270	▲161	▲150	▲162	▲156	▲126	▲119	▲119	▲122	▲115
社人研推計からの増加数累計		0	2	6	2	▲28	▲75	▲125	▲183	▲261	▲339

(注) 2015年時点の社会増減数▲1,352人は、2010年から2015年の5年分の合計を表し、年平均では▲270人である。

## ⑤ 総人口に及ぼす自然動態と社会動態の影響

合計特殊出生率の上昇に繋がる施策や転出超過数の減少（転入数の増加や転出数の減少）に繋がる施策に取り組むことにより、尾道市の人口は、2060年（平成72年）時点において、パターン1の推計値である約7万7千人から約8万9千人になると見込まれ、総人口を約1万2千人押し上げることが可能となる。

図表 36 総人口の推移（独自推計）



(注) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

## 【総人口】

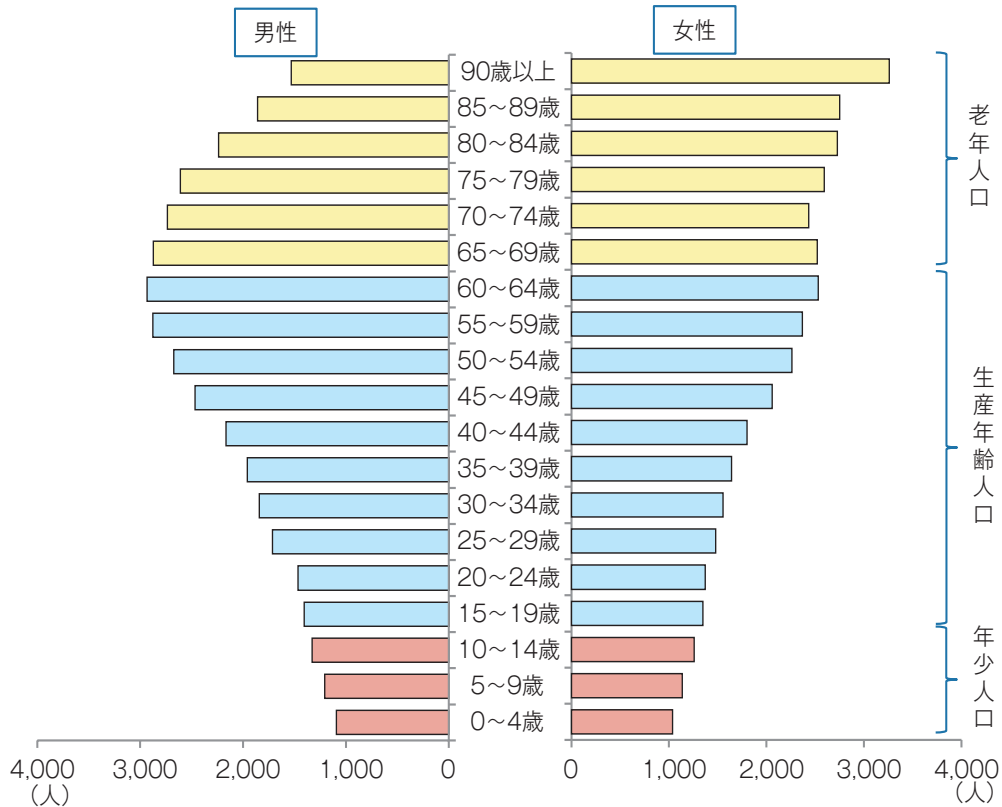
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	145,202	138,897	132,188	124,937	117,550	110,103	102,790	95,804	89,262	83,079	77,103
独自推計	145,202	139,116	132,950	126,514	120,134	114,000	108,324	102,966	98,063	93,574	89,405
自然動態による寄与分		219	760	1,571	2,582	3,925	5,609	7,287	8,984	10,756	12,641
社会動態による寄与分		0	2	6	2	▲28	▲75	▲125	▲183	▲261	▲339

### ⑥ 人口ピラミッド

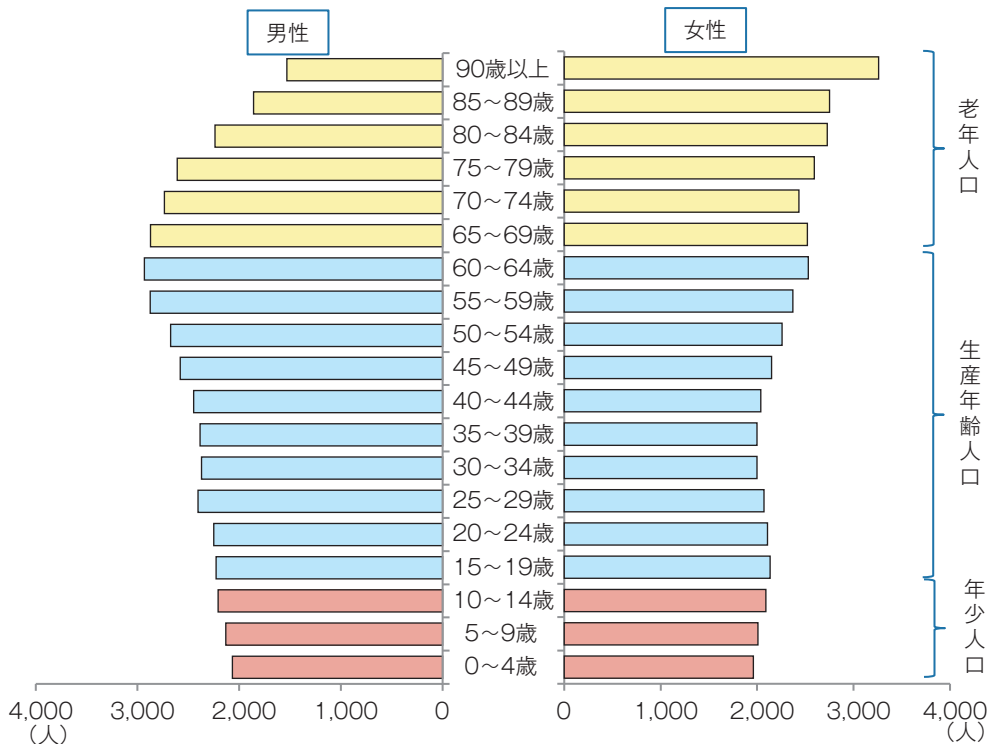
2060年（平成72年）時点において、尾道市の人口ピラミッドは49歳までの人口（約4万4千人）と50歳以上の人口（約4万6千人）が概ね同数となり、パターン1に比べると、バランスのとれた形となるのがわかる。

図表 37 人口ピラミッド（パターン1、2060年時点）



(注) 2045年以降の推計値は、2040年の前提条件を用いて算出した参考値。  
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図表 38 人口ピラミッド（独自推計、2060年時点）



## Ⅶ. 将来の人口展望

### 1. 人口の現状と課題

#### (1) 現状と課題、対策

本市の人口動向に係る各項目の特徴を整理、分析し、必要な対策方針は以下のとおりである。

##### ① 人口減少の緩和に向けた対策（人口構造）

本市の人口は、第二次ベビーブームであった1975年（昭和50年）の185,503人をピークに減少に転じ、2010年（平成22年）時点で145,202人（平成22年国勢調査）まで減少した。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では2040年（平成52年）に約10万3千人、2060年（平成72年）には約7万7千人になると推計されている。

人口構造面では、年少人口、生産年齢人口の減少が進む一方で、高齢化率は30.4%に達しており、人口規模が同水準の他都市と比べても高水準であり、隣接する福山市（23.4%）や三原市（28.5%）等と比較しても高い状況にある。将来推計においても老年人口の割合は、年少人口、生産年齢人口の割合に比べ高い状態が続くと見込まれている。

こうした人口構造は、将来における人口減少ペースを加速させる可能性があることから、早期に若者の定住促進や出生率向上の取組を行い、人口減少ペースを緩やかにするための土台づくりに取り組むことが必要である。

##### ② 緩やかな減少傾向にある出生数への対策（自然増減）

本市の出生数は、年々緩やかな減少傾向を辿っており、2012年（平成24年）以降は3年連続して1,000人を下回る水準にとどまっている。なお、直近の合計特殊出生率は1.53（厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」）で、広島県全体と比べるとやや低い水準となっている（「広島県人口動態年報」では、2012年（平成24年）の尾道市の合計特殊出生率は1.43である）。

出生数が減少している背景には、20～39歳の女性人口の減少や未婚率の上昇などの要因があると考えられる。なお、産婦人科医師数では、人口10万人当たりの産婦人科医師数（厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」）は近隣市町、広島県の水準を上回っており、出産環境は比較的整っていると考えられる。

一方、子育て環境においては、施設数でみると人口1万人当たりの保育所数（厚生労働省「平成25年社会福祉施設等調査」）は広島県の水準を上回っているが、近隣市町よりもやや少ない状況である。

出生数の向上に関する課題を解決するためには、特に20～39歳の女性人口の増加を図るとともに、本市において安心して結婚・出産・子育てができる環境整備が重要である。

##### ③ 拡大する社会減少への対策（社会増減）

社会増減の分析については、1990年代から2010年代までの暦年で比較した結果、転出超過に占める20～29歳の割合が著しく高く、特に女性において割合が高い。男性については20歳から30歳までに、転入超過の傾向が見られるが、女性については、20歳から30歳までに概ね転出超過の状況にある。近年では年少人口の減少によって転出超過と転入超過の幅が縮小傾向にあるが、女性については転出超過が縮小する傾向にはあっても、転入超過にはなっていない。

なお、本市の社会減少幅は過去5年間(2010年(平成22年)～2014年(平成26年))の累積で約2,000人となっており、毎年400人程度の社会減少が続いている。

尾道市から広島県内外へ転出する理由について、職業的要因が男性は全体の半数を占め、女性は約3割となっている。婚姻関係と住宅事情などのライフスタイルに関するものが男性では全体の約2割であるのに対し、女性においては婚姻関係だけで約3割を占めている。

また、転出先については、関西圏の大都市圏よりも福山市、広島市など県内への転出超過が多い傾向にあり、三原市や東広島市への転出超過も増加傾向にある。

女性の転出超過に繋がる要因としては、尾道市の雇用吸収力が弱いことや結婚に伴う転出などが想定され、雇用吸収力が強い福山市等への転出が多いと考えられる。雇用吸収力については、本市においては女性、若者が働きやすい雇用環境の改善、尾道ブランドを活かした魅力ある業種への変革などを図り、雇用吸収力を向上する必要があると考えられる。

また、婚姻関係、住宅事情のライフスタイルに関しては、新設住宅着工戸数(広島県集計)において本市の貸家の着工戸数が県内近隣市と比較して少ない傾向にあり、若い世代のライフスタイルのニーズに十分に答えられないことによる近隣市への転出超過に繋がっている可能性が考えられる。

以上のことから、転出超過の対策として主に若者や女性にとって魅力ある雇用の場づくり、さらに結婚や子育てを含めた生活環境基盤の整備・支援等の対策が必要と考えられる。



## (2) 目指すべき将来の方向性

人口減少への対応としては、基本的に次の二つの方向性が考えられる。

一つ目は、出生率の向上により出生数を増加させ、人口減少に歯止めをかけて将来的に人口構造の若返りを図るものである。

二つ目は、転入の増加（流入促進）、転出の抑制により人口規模の確保を図るものである。本市の人口の現状分析を踏まえると、拡大の兆しがみられる社会減少幅、特に若い世代、女性の転出超過が目立つため、いち早く転出超過に歯止めをかける必要がある。

将来にわたって安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図るために、これら二つの方向性を同時並行かつ相乗的に進めることが重要である。

こうした点を踏まえ、本市が人口減少問題に取り組むべき基本的視点として次の3つの基本的視点を定めることとする。

### 視点① 若い世代の就労、結婚、出産、子育て環境の整備

本市の人口減少問題においては、若い世代の人口増加を図るため、こうした世代の本市における就労を後押しし、経済基盤・生活基盤を安定させる取組が重要である。その受け皿としては、「製造業」、「医療・福祉」、「卸売業、小売業」及び観光関連産業であると考えられ、地場産業の強化とともに創業支援等による新たな産業開拓も必要と思われる。

同時に、若い世代の結婚、出産の希望をかなえるための各種支援を行うとともに、安心して子育てに取り組める生活環境基盤を整備することを通じて、合計特殊出生率の上昇に繋げていく必要がある。

### 視点② 子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入促進及び転出の抑制

合計特殊出生率を上昇させるためには、20歳代から30歳代を中心とした子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入促進及び転出の抑制が重要と考えられる。

本市における若者の転出超過は、主に就学・就職によるものが多いと考えられることから、良質な教育環境の更なる向上や、魅力ある就労環境の整備等により、若者の流入促進や転出抑制に取り組む必要がある。

さらに、特に女性の転出先として、大都市圏等よりもむしろ近隣市町への転出超過が多いという実態を踏まえると、生活環境基盤や子育て環境等をより充実させ、「住んで良かった」と思えるような魅力あふれる尾道市の実現を目指す必要がある。

また、健康寿命の延伸に伴い、元気に地域活動に参画している多くの高齢者が、仕事や子育てなど多方面において若者と共に助け合い、豊かに暮らすことができる地域づくりも目指す必要がある。

このように、子育て世代を中心とした若者が本市に住み、働き、豊かな生活を送りたいという希望を叶えることを通じて、人口減少に歯止めをかけることが重要である。

### 視点③ 交流人口の拡大等による地域活性化・定住移住促進

本市は、全国でも有数の観光関連のポテンシャルを有しており、瀬戸内の十字路口としての交通優位性、安全な地勢等、交流人口の拡大等を通じて地域活性化を図ることが可能と考えられる。

こうした交流人口の拡大は、本市において賑わい創出、雇用の誘発、新たな産業の創出などの経済効果をもたらし、各地域の活性化にも繋がっていくものと考えられる。

交流人口の拡大による経済効果を各地域の活性化に繋げ、住民生活の向上を図るとともに移住、定住者の増加に繋げる取組が必要である。

## 2. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する分析や推計の結果を考慮し、本市が目指すべき人口規模について以下のように展望する。

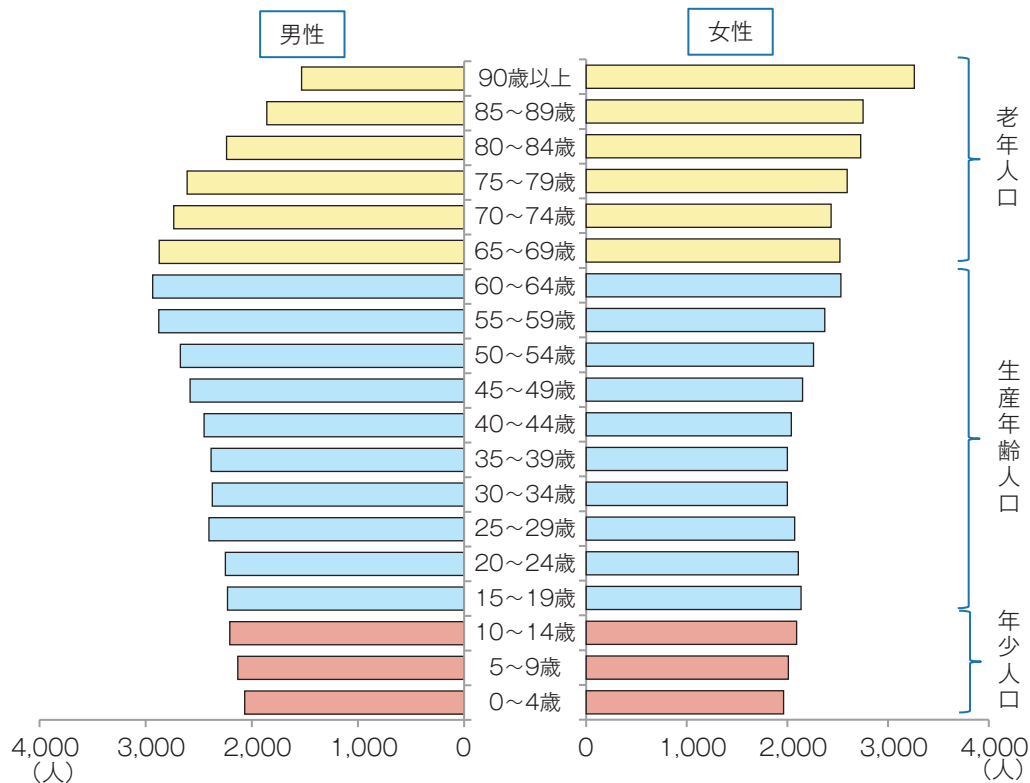
長期的展望
2040年（平成52年）に人口規模110,000人を維持するとともに、地域社会全体の更なる活性化を目指す。

※2060年（平成72年）には人口規模90,000人を維持することを目指す。

長期的展望を達成するための前提条件は以下のとおり。

- ・国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に準じて、2030年（平成42年）に1.80、2040年（平成52年）に2.07を達成（2040年（平成52年）以降は横這いと仮定）
- ・社会減少幅を現状から圧縮し、国立社会保障・人口問題研究所の推計値並みとする。

人口ピラミッド（独自推計、2060年時点）





## 尾道市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

発行年月日 平成27年10月

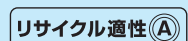
発行 尾道市

編集 尾道市企画財務部政策企画課

〒722-5801 広島県尾道市久保1丁目15番1号

TEL : 0848-38-9316 FAX : 0848-37-2740

E-MAIL : kikaku@city.onomichi.hiroshima.jp



この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。